

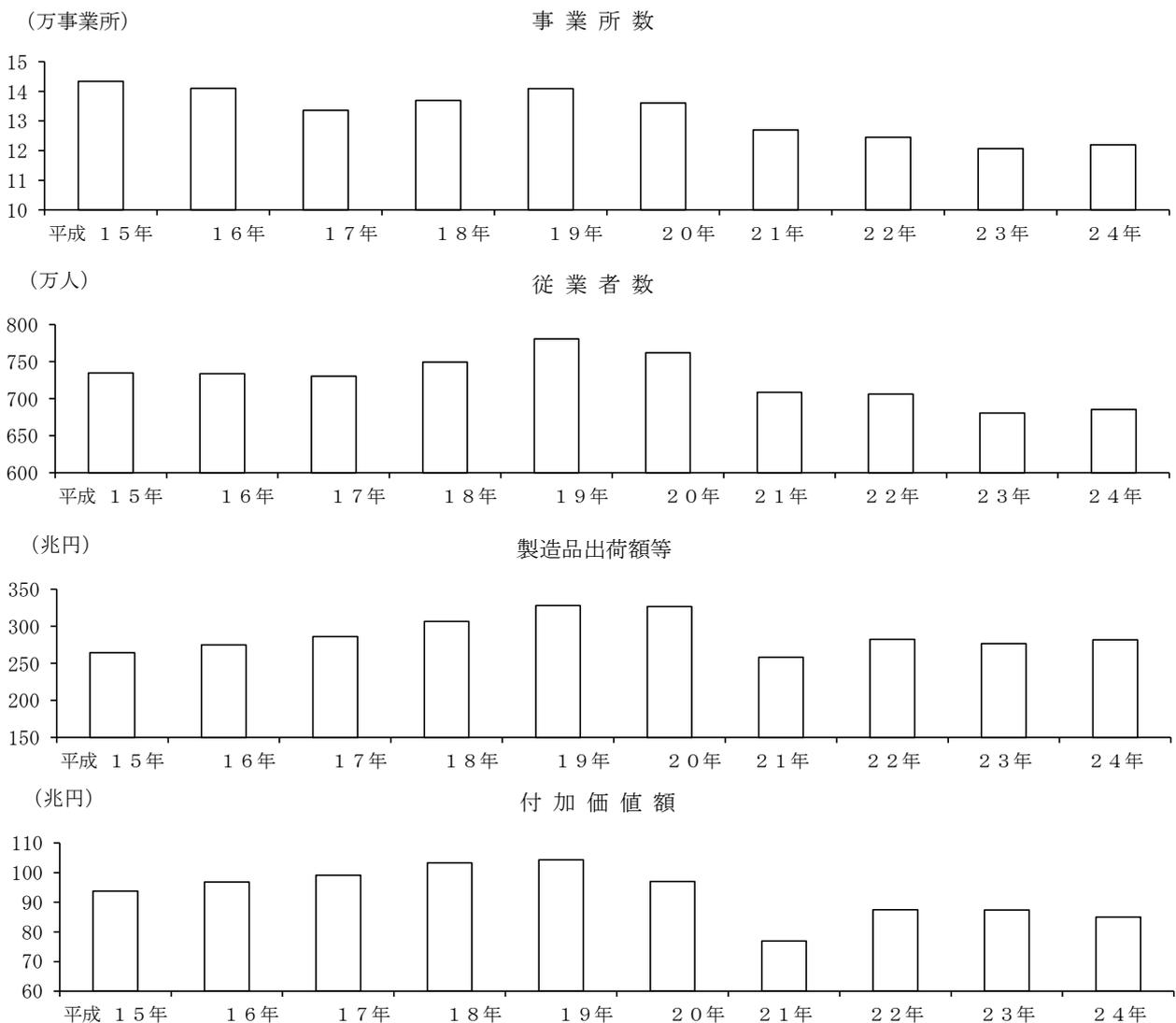
概 況

1. 従業者10人以上の事業所の動向

- － 事業所数は6年ぶりに増加、従業者数は5年ぶりに増加、
製造品出荷額等は2年ぶりに増加、付加価値額は減少 －

平成24年の従業者10人以上の事業所数は12万1942事業所（前年比+1.0%）と6年ぶりに増加、従業者数は685万4404人（同+0.7%）と5年ぶりに増加した。製造品出荷額等は281兆5983億円（同+1.8%）と2年ぶりに増加、付加価値額は85兆320億円（同▲2.8%）と減少した（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
平成	15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	▲0.0
	24年	121,942	1.0	6,854,404	0.7	2,815,983	1.8	850,320	▲2.8

注1：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大震災に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。
 注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
 注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
 注5：平成23年は経済センサス・活動調査において実施した。

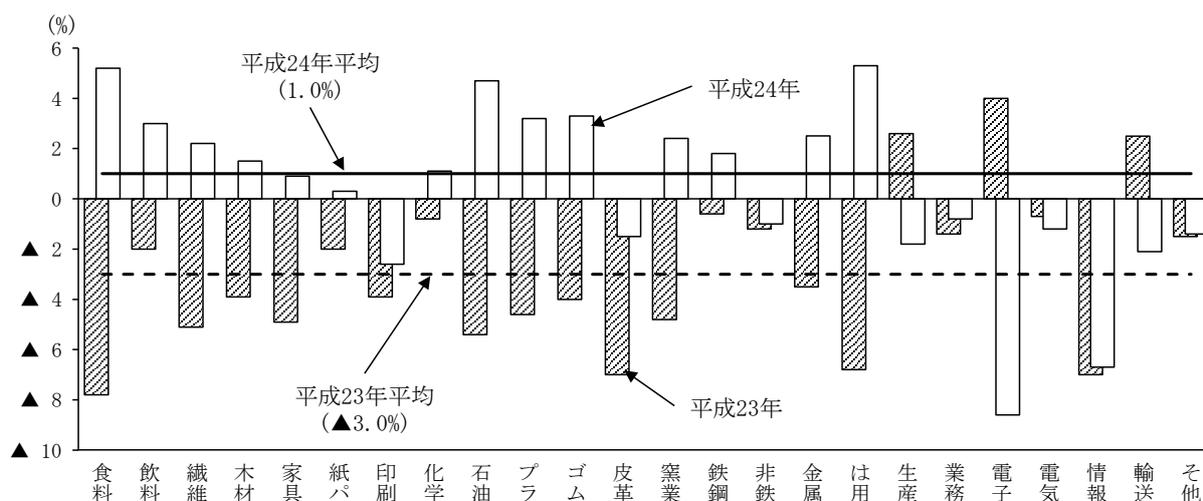
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は6年ぶりに増加 —

事業所数は12万1942事業所、前年比+1.0%と6年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の産業別前年比（寄与度順）（※）をみると、食料品製造業（前年比+5.2%）、金属製品製造業（同+2.5%）、プラスチック製品製造業（同+3.2%）など14産業（全24産業中：以下同じ）が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲8.6%）、生産用機械器具製造業（同▲1.8%）、印刷・同関連業（同▲2.6%）など10産業が減少となっている（第2表、第2図）。

第2図 事業所数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



※ 対前年比の例示は、寄与度順に記述している（1事業所/1従業者当たり及び都道府県別を除く）。
 寄与度とは、全体の変動に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与したのかを示す指標であり、以下の式で算出している。

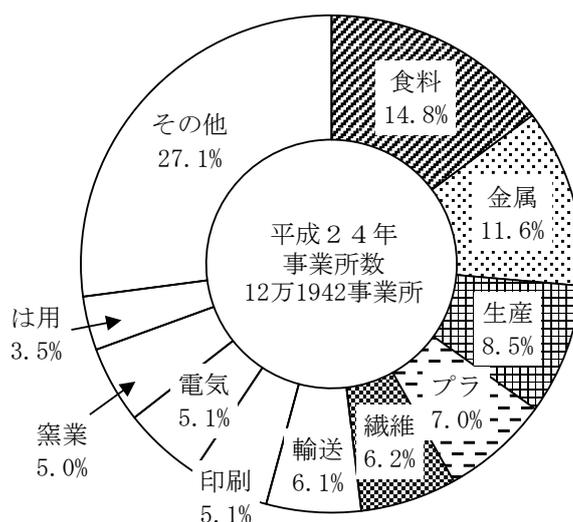
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times \text{製造業全体に} A \text{ 産業が占める前年の構成比}$$

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成23年			平成24年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	120,723	▲ 3.0	100.0	121,942	1.0	100.0
09 食料品製造業	17,129	▲ 7.8	14.2	18,028	5.2	14.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,278	▲ 2.0	1.9	2,346	3.0	1.9
11 繊維工業	7,365	▲ 5.1	6.1	7,525	2.2	6.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,660	▲ 3.9	2.2	2,700	1.5	2.2
13 家具・装備品製造業	2,164	▲ 4.9	1.8	2,184	0.9	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,906	▲ 2.0	3.2	3,917	0.3	3.2
15 印刷・同関連業	6,370	▲ 3.9	5.3	6,206	▲ 2.6	5.1
16 化学工業	3,757	▲ 0.8	3.1	3,797	1.1	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	402	▲ 5.4	0.3	421	4.7	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,254	▲ 4.6	6.8	8,517	3.2	7.0
19 ゴム製品製造業	1,571	▲ 4.0	1.3	1,623	3.3	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	649	▲ 7.0	0.5	639	▲ 1.5	0.5
21 窯業・土石製品製造業	5,991	▲ 4.8	5.0	6,132	2.4	5.0
22 鉄鋼業	2,974	▲ 0.6	2.5	3,027	1.8	2.5
23 非鉄金属製造業	1,826	▲ 1.2	1.5	1,807	▲ 1.0	1.5
24 金属製品製造業	13,747	▲ 3.5	11.4	14,088	2.5	11.6
25 はん用機械器具製造業	4,021	▲ 6.8	3.3	4,234	5.3	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,601	2.6	8.8	10,413	▲ 1.8	8.5
27 業務用機械器具製造業	2,748	▲ 1.4	2.3	2,726	▲ 0.8	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,707	4.0	3.1	3,389	▲ 8.6	2.8
29 電気機械器具製造業	6,241	▲ 0.7	5.2	6,164	▲ 1.2	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,448	▲ 7.0	1.2	1,351	▲ 6.7	1.1
31 輸送用機械器具製造業	7,639	2.5	6.3	7,479	▲ 2.1	6.1
32 その他の製造業	3,275	▲ 1.5	2.7	3,229	▲ 1.4	2.6

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万8028事業所、構成比14.8%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4088事業所、同11.6%）、生産用機械器具製造業（1万413事業所、同8.5%）、プラスチック製品製造業（8517事業所、同7.0%）、繊維工業（7525事業所、同6.2%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、輸送用機械器具製造業（同6.1%）、印刷・同関連業（同5.1%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、窯業・土石製品製造業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）

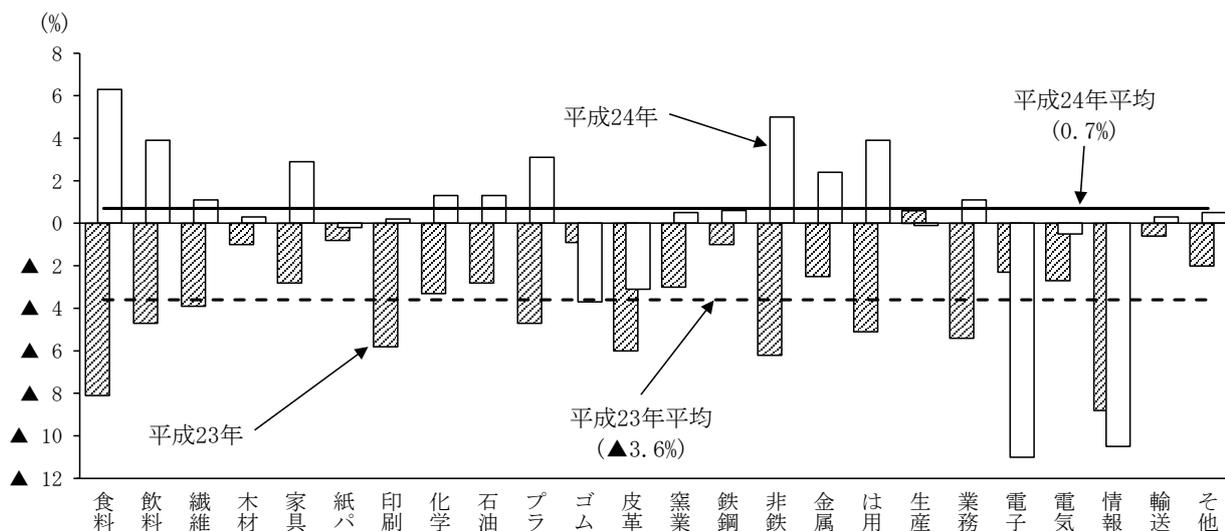


(2) 従業者数 — 従業者数は5年ぶりに増加 —

従業者数は685万4404人、前年比+0.7%と5年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

- ① 従業者数の産業別前年比(寄与度順)をみると、食料品製造業(前年比+6.3%)、プラスチック製品製造業(同+3.1%)、金属製品製造業(同+2.4%)など17産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲11.0%)、情報通信機械器具製造業(同▲10.5%)、ゴム製品製造業(同▲3.7%)など7産業が減少となっている（第3表、第4図）。

第4図 従業者数の産業別前年比
(従業者10人以上の事業所)

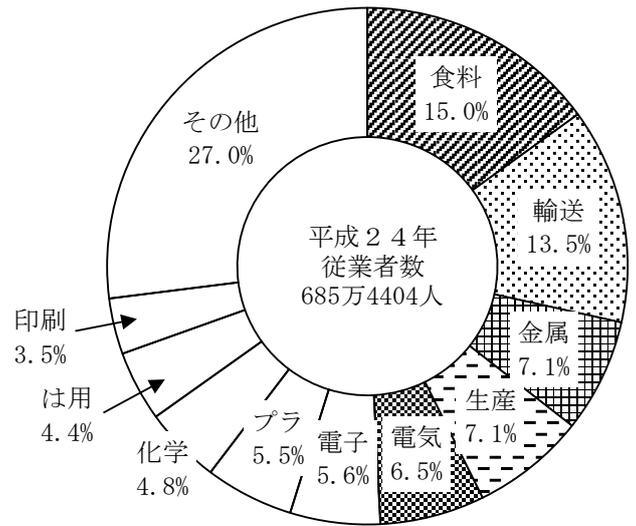


第3表 産業別従業者数
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	従業者数					
	平成23年			平成24年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	6,807,864	▲3.6	100.0	6,854,404	0.7	100.0
09 食料品製造業	965,231	▲8.1	14.2	1,025,835	6.3	15.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	85,156	▲4.7	1.3	88,444	3.9	1.3
11 繊維工業	238,565	▲3.9	3.5	241,103	1.1	3.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	73,434	▲1.0	1.1	73,662	0.3	1.1
13 家具・装備品製造業	72,251	▲2.8	1.1	74,376	2.9	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171,871	▲0.8	2.5	171,517	▲0.2	2.5
15 印刷・同関連業	241,776	▲5.8	3.6	242,233	0.2	3.5
16 化学工業	327,875	▲3.3	4.8	332,024	1.3	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	21,414	▲2.8	0.3	21,697	1.3	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	368,671	▲4.7	5.4	380,273	3.1	5.5
19 ゴム製品製造業	109,126	▲0.9	1.6	105,096	▲3.7	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	17,857	▲6.0	0.3	17,299	▲3.1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	213,424	▲3.0	3.1	214,550	0.5	3.1
22 鉄鋼業	208,435	▲1.0	3.1	209,612	0.6	3.1
23 非鉄金属製造業	128,761	▲6.2	1.9	135,236	5.0	2.0
24 金属製品製造業	477,649	▲2.5	7.0	488,968	2.4	7.1
25 はん用機械器具製造業	288,711	▲5.1	4.2	299,834	3.9	4.4
26 生産用機械器具製造業	487,285	0.6	7.2	486,682	▲0.1	7.1
27 業務用機械器具製造業	190,129	▲5.4	2.8	192,150	1.1	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	433,878	▲2.3	6.4	386,244	▲11.0	5.6
29 電気機械器具製造業	450,474	▲2.7	6.6	448,259	▲0.5	6.5
30 情報通信機械器具製造業	191,301	▲8.8	2.8	171,245	▲10.5	2.5
31 輸送用機械器具製造業	920,329	▲0.6	13.5	923,243	0.3	13.5
32 その他の製造業	124,261	▲2.0	1.8	124,822	0.5	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（102万5835人、構成比15.0%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（92万3243人、同13.5%）、金属製品製造業（48万8968人、同7.1%）、生産用機械器具製造業（48万6682人、同7.1%）、電気機械器具製造業（44万8259人、同6.5%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.6%）、プラスチック製品製造業（同5.5%）、化学工業（同4.8%）、はん用機械器具製造業（同4.4%）、印刷・同関連業（同3.5%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）

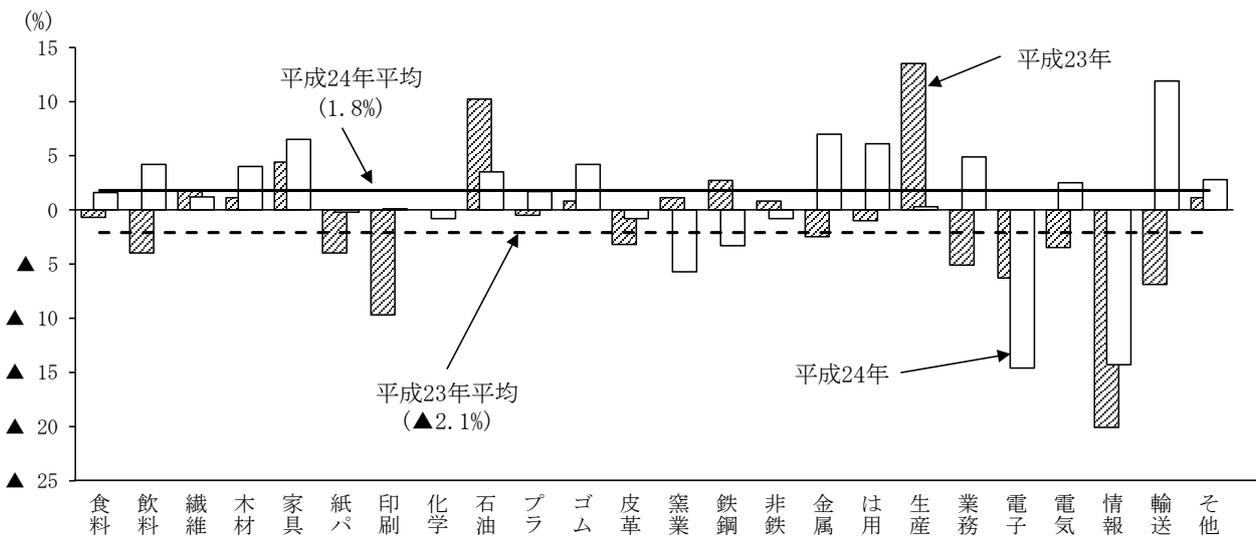


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は2年ぶりに増加 —

製造品出荷額等は281兆5983億円、前年比+1.8%と2年ぶりに増加した(第1表、第1図)。

① 製造品出荷額等の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比+11.9%)、金属製品製造業(同+7.0%)、はん用機械器具製造業(同+6.1%)など16産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲14.6%)、情報通信機械器具製造業(同▲14.3%)、鉄鋼業(同▲3.3%)など8産業が減少となっている(第4表、第6図)。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)

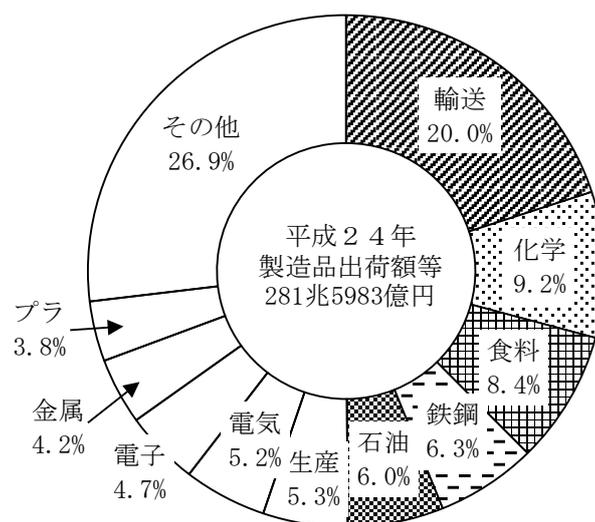


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成23年			平成24年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	276,566,895	▲ 2.1	100.0	281,598,314	1.8	100.0
09 食料品製造業	23,302,890	▲ 0.7	8.4	23,670,882	1.6	8.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,040,186	▲ 4.0	3.3	9,420,516	4.2	3.3
11 繊維工業	3,509,992	1.7	1.3	3,552,146	1.2	1.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,902,402	1.1	0.7	1,978,490	4.0	0.7
13 家具・装備品製造業	1,425,992	4.4	0.5	1,519,099	6.5	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,664,689	▲ 4.0	2.4	6,651,855	▲ 0.2	2.4
15 印刷・同関連業	5,102,017	▲ 9.7	1.8	5,104,802	0.1	1.8
16 化学工業	26,057,579	0.0	9.4	25,861,485	▲ 0.8	9.2
17 石油製品・石炭製品製造業	16,286,565	10.2	5.9	16,849,302	3.5	6.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,474,786	▲ 0.5	3.8	10,655,943	1.7	3.8
19 ゴム製品製造業	2,984,636	0.8	1.1	3,109,191	4.2	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	296,210	▲ 3.2	0.1	293,903	▲ 0.8	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,638,048	1.1	2.4	6,260,259	▲ 5.7	2.2
22 鉄鋼業	18,361,738	2.7	6.6	17,761,767	▲ 3.3	6.3
23 非鉄金属製造業	8,890,841	0.8	3.2	8,822,292	▲ 0.8	3.1
24 金属製品製造業	11,072,668	▲ 2.5	4.0	11,849,437	7.0	4.2
25 はん用機械器具製造業	9,766,997	▲ 1.0	3.5	10,365,179	6.1	3.7
26 生産用機械器具製造業	14,786,147	13.5	5.3	14,831,404	0.3	5.3
27 業務用機械器具製造業	6,399,587	▲ 5.1	2.3	6,713,401	4.9	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,524,220	▲ 6.3	5.6	13,259,018	▲ 14.6	4.7
29 電気機械器具製造業	14,388,125	▲ 3.5	5.2	14,751,659	2.5	5.2
30 情報通信機械器具製造業	10,035,699	▲ 20.1	3.6	8,598,296	▲ 14.3	3.1
31 輸送用機械器具製造業	50,286,279	▲ 6.9	18.2	56,253,394	11.9	20.0
32 その他の製造業	3,368,601	1.1	1.2	3,464,594	2.8	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（56兆2534億円、構成比20.0%）が2割と最も高く、次いで化学工業（25兆8615億円、同9.2%）、食料品製造業（23兆6709億円、同8.4%）、鉄鋼業（17兆7618億円、同6.3%）、石油製品・石炭製品製造業（16兆8493億円、同6.0%）の順となっており、これら5産業で全体の5割を占めている。以下、生産用機械器具製造業（同5.3%）、電気機械器具製造業（同5.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.7%）、金属製品製造業（同4.2%）、プラスチック製品製造業（同3.8%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



- ③ 1事業所当たり製造品出荷額等は23億928万円、前年比+0.8%と増加した（第5表）。
 1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+14.3%）、業務用機械器具製造業（同+5.8%）、家具・装備品製造業（同+5.6%）、金属製品製造業（同+4.4%）など14産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲8.2%）、窯業・土石製品製造業（同▲7.9%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲6.6%）など10産業が減少となっている（第5表）。

第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

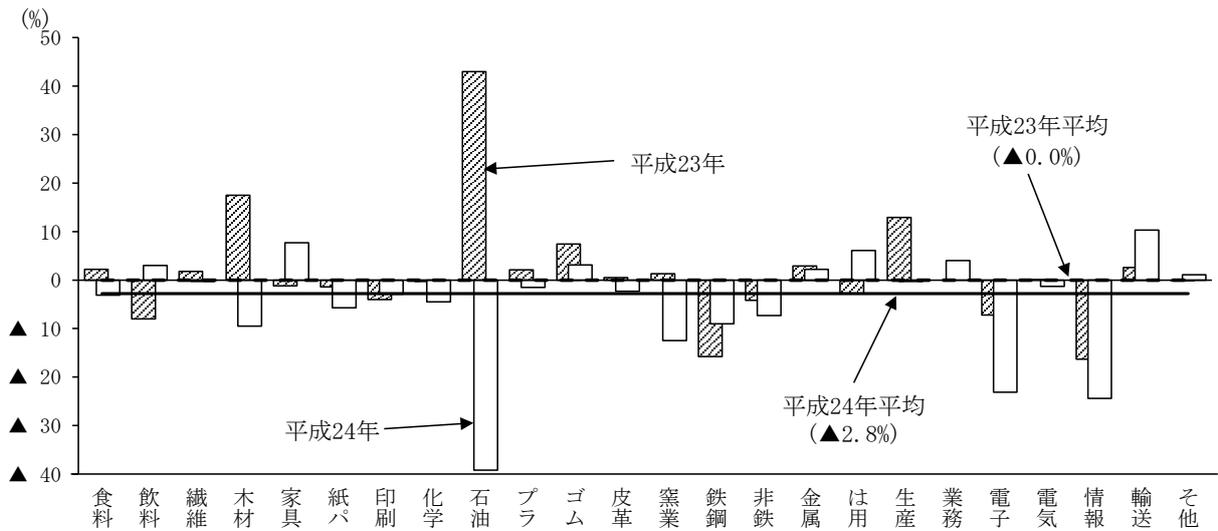
項 目 産 業	平成23年	平成24年	
	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計	229,092	230,928	0.8
09 食料品製造業	136,043	131,301	▲ 3.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	396,847	401,557	1.2
11 繊維工業	47,658	47,205	▲ 1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	71,519	73,277	2.5
13 家具・装備品製造業	65,896	69,556	5.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	170,627	169,820	▲ 0.5
15 印刷・同関連業	80,094	82,256	2.7
16 化学工業	693,574	681,103	▲ 1.8
17 石油製品・石炭製品製造業	4,051,384	4,002,210	▲ 1.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	126,906	125,114	▲ 1.4
19 ゴム製品製造業	189,983	191,571	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	45,641	45,994	0.8
21 窯業・土石製品製造業	110,800	102,092	▲ 7.9
22 鉄鋼業	617,409	586,778	▲ 5.0
23 非鉄金属製造業	486,903	488,229	0.3
24 金属製品製造業	80,546	84,110	4.4
25 はん用機械器具製造業	242,900	244,808	0.8
26 生産用機械器具製造業	139,479	142,432	2.1
27 業務用機械器具製造業	232,882	246,273	5.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	418,781	391,237	▲ 6.6
29 電気機械器具製造業	230,542	239,320	3.8
30 情報通信機械器具製造業	693,073	636,439	▲ 8.2
31 輸送用機械器具製造業	658,284	752,151	14.3
32 その他の製造業	102,858	107,296	4.3

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は減少 —

付加価値額は85兆320億円、前年比▲2.8%と減少した（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比▲23.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲24.4%）、石油製品・石炭製品製造業（同▲39.2%）など16産業が減少、輸送用機械器具製造業（同+10.3%）、はん用機械器具製造業（同+6.1%）、業務用機械器具製造業（同+4.0%）など8産業が増加となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



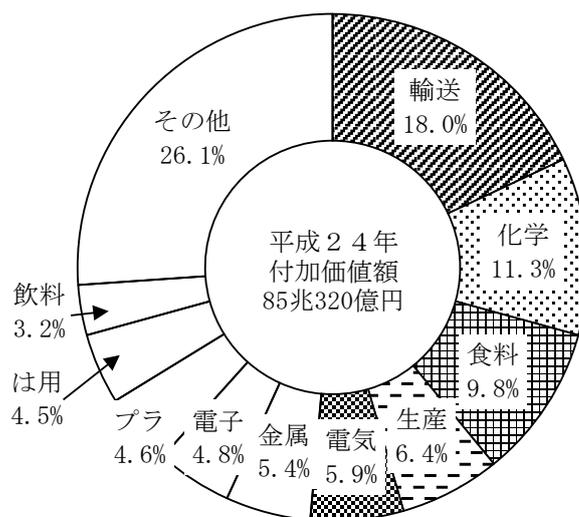
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額					
	平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	87,441,583	▲0.0	100.0	85,031,960	▲2.8	100.0
09 食料品製造業	8,568,365	2.2	9.8	8,299,049	▲3.1	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,657,998	▲8.0	3.0	2,738,694	3.0	3.2
11 繊維工業	1,387,194	1.8	1.6	1,383,459	▲0.3	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	676,440	17.5	0.8	611,963	▲9.5	0.7
13 家具・装備品製造業	499,927	▲1.2	0.6	538,238	7.7	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,179,254	▲1.4	2.5	2,055,256	▲5.7	2.4
15 印刷・同関連業	2,267,889	▲4.0	2.6	2,201,508	▲2.9	2.6
16 化学工業	10,085,279	▲0.3	11.5	9,633,933	▲4.5	11.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1,582,106	43.0	1.8	961,498	▲39.2	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,929,895	2.1	4.5	3,869,999	▲1.5	4.6
19 ゴム製品製造業	1,207,550	7.4	1.4	1,245,370	3.1	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	110,126	0.5	0.1	107,598	▲2.3	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,900,394	1.3	3.3	2,536,518	▲12.5	3.0
22 鉄鋼業	2,975,834	▲15.8	3.4	2,706,720	▲9.0	3.2
23 非鉄金属製造業	2,024,783	▲4.2	2.3	1,876,779	▲7.3	2.2
24 金属製品製造業	4,507,827	2.9	5.2	4,605,670	2.2	5.4
25 はん用機械器具製造業	3,592,073	▲2.8	4.1	3,810,267	6.1	4.5
26 生産用機械器具製造業	5,415,718	12.9	6.2	5,400,082	▲0.3	6.4
27 業務用機械器具製造業	2,481,286	0.0	2.8	2,579,581	4.0	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,272,495	▲7.2	6.0	4,056,200	▲23.1	4.8
29 電気機械器具製造業	5,116,282	0.1	5.9	5,047,474	▲1.3	5.9
30 情報通信機械器具製造業	2,807,677	▲16.3	3.2	2,123,267	▲24.4	2.5
31 輸送用機械器具製造業	13,885,223	2.6	15.9	15,317,865	10.3	18.0
32 その他の製造業	1,309,966	▲0.1	1.5	1,324,972	1.1	1.6

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（15兆3179億円、構成比18.0%）が最も高く、次いで化学工業（9兆6339億円、同11.3%）、食料品製造業（8兆2990億円、同9.8%）、生産用機械器具製造業（5兆4001億円、同6.4%）、電気機械器具製造業（5兆475億円、同5.9%）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、金属製品製造業（同5.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.8%）、プラスチック製品製造業（同4.6%）、はん用機械器具製造業（同4.5%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同3.2%）と続いている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比
（従業者10人以上の事業所）



③ 従業者1人当たり付加価値額は1241万円、前年比▲3.3%と減少した（第7表）。

従業者1人当たり付加価値額の産業別前年比をみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比▲40.0%）、情報通信機械器具製造業（同▲15.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲13.6%）など17産業が減少、輸送用機械器具製造業（同+9.9%）、ゴム製品製造業（同+7.0%）、家具・装備品製造業（同+4.6%）など7産業が増加となっている（第7表）。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	項 目		
	平成23年 金 額 (万 円)	平成24年 金 額 (万 円)	
			前年比 (%)
製造業計	1,284	1,241	▲ 3.3
09 食料品製造業	888	809	▲ 8.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,121	3,097	▲ 0.8
11 繊維工業	581	574	▲ 1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	921	831	▲ 9.8
13 家具・装備品製造業	692	724	4.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,268	1,198	▲ 5.5
15 印刷・同関連業	938	909	▲ 3.1
16 化学工業	3,076	2,902	▲ 5.7
17 石油製品・石炭製品製造業	7,388	4,431	▲ 40.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,066	1,018	▲ 4.5
19 ゴム製品製造業	1,107	1,185	7.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	617	622	0.8
21 窯業・土石製品製造業	1,359	1,182	▲ 13.0
22 鉄鋼業	1,428	1,291	▲ 9.6
23 非鉄金属製造業	1,573	1,388	▲ 11.8
24 金属製品製造業	944	942	▲ 0.2
25 はん用機械器具製造業	1,244	1,271	2.2
26 生産用機械器具製造業	1,111	1,110	▲ 0.1
27 業務用機械器具製造業	1,305	1,342	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,215	1,050	▲ 13.6
29 電気機械器具製造業	1,136	1,126	▲ 0.9
30 情報通信機械器具製造業	1,468	1,240	▲ 15.5
31 輸送用機械器具製造業	1,509	1,659	9.9
32 その他の製造業	1,054	1,061	0.7

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は2年連続の増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は18兆9271億円、前年末比+0.9%と2年連続で増加した（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移
（従業者30人以上の事業所）

年次	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
	前年末比		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（億円）	（%）
平成15年末	173,866	▲ 3.4	71,059	▲ 2.8	102,807	▲ 3.9
16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲ 15.1	74,024	▲ 17.8	111,258	▲ 13.3
22年末	184,729	▲ 0.3	75,126	1.5	109,604	▲ 1.5
23年末	187,559	1.5	74,899	▲ 0.3	112,660	2.8
24年末	189,271	0.9	77,804	3.9	111,467	▲ 1.1

注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

2：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

3：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。

4：平成23年は経済センサスー活動調査において実施した。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は7兆7804億円、前年末比+3.9%と2年ぶりに増加した（第8表）。製造品年末在庫額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、化学工業（前年末比+7.6%）、石油製品・石炭製品製造業（同+19.6%）、輸送用機械器具製造業（同+7.6%）など16産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲12.8%）、情報通信機械器具製造業（同▲22.2%）、電気機械器具製造業（同▲8.6%）など8産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

項 目	製造品年末在庫額					
	平成23年			平成24年		
	金額 （百万円）	前年末比 （%）	構成比 （%）	金額 （百万円）	前年末比 （%）	構成比 （%）
製造業計	7,489,878	▲ 0.3	100.0	7,780,372	3.9	100.0
09 食料品製造業	452,692	2.3	6.0	472,196	4.3	6.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	170,015	▲ 24.1	2.3	179,688	5.7	2.3
11 繊維工業	173,135	▲ 7.2	2.3	198,823	14.8	2.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	54,027	▲ 11.5	0.7	59,461	10.1	0.8
13 家具・装備品製造業	48,291	19.7	0.6	45,947	▲ 4.9	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	243,606	▲ 3.8	3.3	269,709	10.7	3.5
15 印刷・同関連業	58,099	▲ 14.2	0.8	65,479	12.7	0.8
16 化学工業	1,536,048	1.9	20.5	1,652,291	7.6	21.2
17 石油製品・石炭製品製造業	379,819	18.1	5.1	454,434	19.6	5.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	337,701	▲ 3.0	4.5	356,629	5.6	4.6
19 ゴム製品製造業	79,817	6.0	1.1	72,091	▲ 9.7	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	9,529	▲ 6.5	0.1	8,978	▲ 5.8	0.1
21 窯業・土石製品製造業	282,739	▲ 1.9	3.8	293,456	3.8	3.8
22 鉄鋼業	620,959	▲ 0.1	8.3	614,422	▲ 1.1	7.9
23 非鉄金属製造業	264,423	6.6	3.5	267,608	1.2	3.4
24 金属製品製造業	289,280	3.0	3.9	311,899	7.8	4.0
25 はん用機械器具製造業	227,867	10.3	3.0	244,953	7.5	3.1
26 生産用機械器具製造業	473,175	▲ 5.8	6.3	481,450	1.7	6.2
27 業務用機械器具製造業	141,524	▲ 11.7	1.9	167,690	18.5	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	363,345	8.9	4.9	316,753	▲ 12.8	4.1
29 電気機械器具製造業	421,004	8.5	5.6	384,943	▲ 8.6	4.9
30 情報通信機械器具製造業	194,648	▲ 3.8	2.6	151,402	▲ 22.2	1.9
31 輸送用機械器具製造業	558,981	▲ 11.5	7.5	601,644	7.6	7.7
32 その他の製造業	109,154	▲ 1.8	1.5	108,427	▲ 0.7	1.4

- ② 半製品・仕掛品年末在庫価額は 11 兆 1467 億円、前年末比▲1.1%と 2 年ぶりに減少した（第 8 表）。

半製品・仕掛品年末価額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年末比▲12.0%）、鉄鋼業（同▲12.7%）、はん用機械器具製造業（同▲4.4%）など 9 産業が減少、化学工業（同+4.7%）、電気機械器具製造業（同+4.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同+25.8%）など 14 産業が増加、繊維工業が横ばいとなっている（第 10 表）。

第 10 表 産業別半製品・仕掛品年末価額
（従業者 30 人以上の事業所）

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成 23 年			平成 24 年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	11,266,031	2.8	100.0	11,146,691	▲ 1.1	100.0
09 食料品製造業	168,778	5.3	1.5	179,001	6.1	1.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	120,659	▲ 13.6	1.1	151,777	25.8	1.4
11 繊維工業	76,406	2.3	0.7	76,439	0.0	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	26,039	5.8	0.2	28,305	8.7	0.3
13 家具・装備品製造業	28,787	▲ 2.8	0.3	26,444	▲ 8.1	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75,204	3.1	0.7	70,278	▲ 6.6	0.6
15 印刷・同関連業	69,274	▲ 4.7	0.6	71,653	3.4	0.6
16 化学工業	810,222	4.2	7.2	848,178	4.7	7.6
17 石油製品・石炭製品製造業	498,040	51.3	4.4	505,564	1.5	4.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	171,414	11.3	1.5	179,446	4.7	1.6
19 ゴム製品製造業	47,001	6.7	0.4	43,527	▲ 7.4	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4,512	▲ 12.0	0.0	3,931	▲ 12.9	0.0
21 窯業・土石製品製造業	182,063	1.9	1.6	200,674	10.2	1.8
22 鉄鋼業	946,698	14.4	8.4	826,624	▲ 12.7	7.4
23 非鉄金属製造業	592,002	1.9	5.3	601,120	1.5	5.4
24 金属製品製造業	349,011	▲ 14.1	3.1	370,674	6.2	3.3
25 はん用機械器具製造業	1,027,469	▲ 0.5	9.1	982,766	▲ 4.4	8.8
26 生産用機械器具製造業	1,450,987	5.1	12.9	1,425,266	▲ 1.8	12.8
27 業務用機械器具製造業	437,065	▲ 6.3	3.9	440,107	0.7	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,002,373	25.8	8.9	882,158	▲ 12.0	7.9
29 電気機械器具製造業	872,043	20.6	7.7	908,803	4.2	8.2
30 情報通信機械器具製造業	382,187	▲ 8.9	3.4	377,448	▲ 1.2	3.4
31 輸送用機械器具製造業	1,817,347	▲ 15.6	16.1	1,833,056	0.9	16.4
32 その他の製造業	110,450	1.0	1.0	113,455	2.7	1.0

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）－有形固定資産投資総額は増加－

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は9兆2479億円、前年比+18.7%と増加した(第11表)。

有形固定資産投資総額の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比+38.7%)、化学工業(同+35.2%)、プラスチック製品製造業(同+39.4%)など21産業が増加、石油製品・石炭製品製造業(同▲43.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲4.0%)、鉄鋼業(同▲0.4%)の3産業が減少となっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有形固定資産投資総額					
	平成23年			平成24年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,790,232	▲ 12.3	100.0	9,247,896	18.7	100.0
09 食料品製造業	577,971	▲ 6.5	7.4	699,445	21.0	7.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	255,424	0.5	3.3	245,206	▲ 4.0	2.7
11 繊維工業	68,719	▲ 25.0	0.9	106,937	55.6	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	30,354	▲ 2.0	0.4	50,192	65.4	0.5
13 家具・装備品製造業	19,232	▲ 15.4	0.2	26,996	40.4	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	222,890	▲ 5.6	2.9	287,935	29.2	3.1
15 印刷・同関連業	99,482	▲ 28.4	1.3	130,154	30.8	1.4
16 化学工業	860,828	▲ 18.0	11.1	1,163,561	35.2	12.6
17 石油製品・石炭製品製造業	201,097	▲ 33.5	2.6	113,821	▲ 43.4	1.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	399,297	2.8	5.1	556,562	39.4	6.0
19 ゴム製品製造業	112,246	▲ 7.5	1.4	128,094	14.1	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,589	▲ 16.7	0.0	1,670	5.1	0.0
21 窯業・土石製品製造業	307,764	▲ 15.2	4.0	314,632	2.2	3.4
22 鉄鋼業	737,823	▲ 24.4	9.5	735,139	▲ 0.4	7.9
23 非鉄金属製造業	264,928	▲ 18.8	3.4	273,050	3.1	3.0
24 金属製品製造業	247,728	▲ 10.2	3.2	327,793	32.3	3.5
25 はん用機械器具製造業	262,295	▲ 4.4	3.4	346,107	32.0	3.7
26 生産用機械器具製造業	331,953	14.7	4.3	407,939	22.9	4.4
27 業務用機械器具製造業	174,351	▲ 8.6	2.2	209,310	20.1	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	959,352	▲ 6.3	12.3	997,467	4.0	10.8
29 電気機械器具製造業	421,506	▲ 10.7	5.4	449,384	6.6	4.9
30 情報通信機械器具製造業	157,342	▲ 22.2	2.0	202,434	28.7	2.2
31 輸送用機械器具製造業	1,001,031	▲ 13.5	12.8	1,388,031	38.7	15.0
32 その他の製造業	75,030	0.4	1.0	86,039	14.7	0.9

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

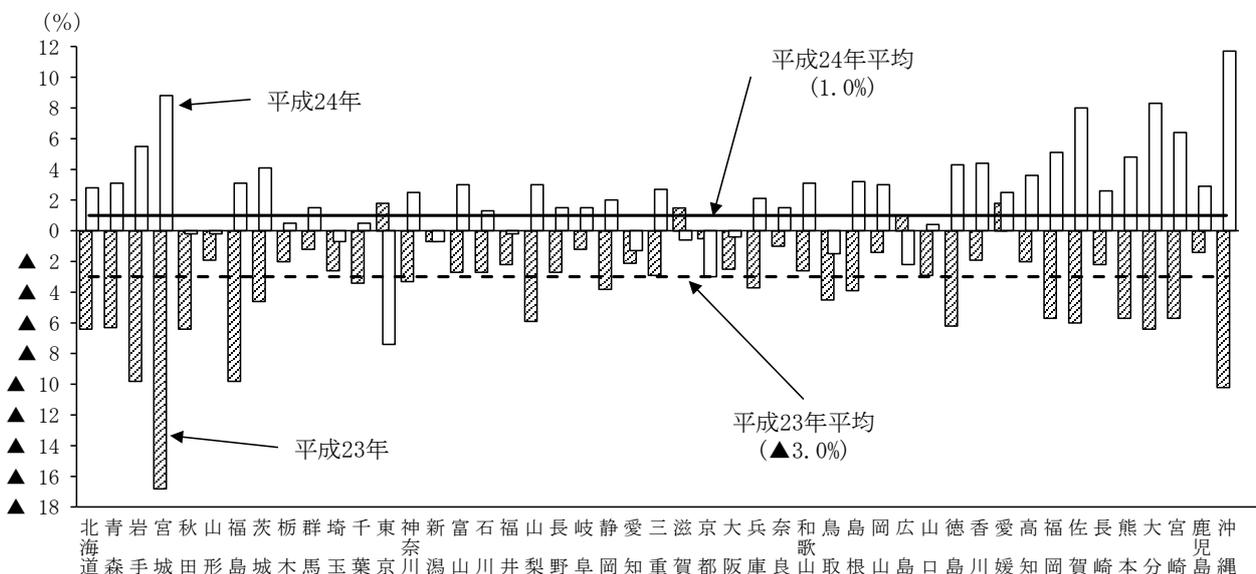
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 事業所数は、35道県が増加、12都府県が減少 —

全国の実業所数は12万1942事業所、前年比+1.0%と6年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の都道府県別前年比をみると、沖縄（前年比+11.7%）、宮城（同+8.8%）、大分（同+8.3%）、佐賀（同+8.0%）、宮崎（同+6.4%）など35道県が増加、東京（同▲7.4%）、京都（同▲3.0%）、広島（同▲2.2%）、鳥取（同▲1.5%）など12都府県が減少となった（第12表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9758事業所、構成比8.0%）、大阪（9402事業所、同7.7%）、埼玉（6801事業所、同5.6%）、静岡（6150事業所、同5.0%）、東京（5944事業所、同4.9%）、兵庫（5199事業所、同4.3%）、神奈川（5137事業所、同4.2%）、茨城（3635事業所、同3.0%）、岐阜（3554事業所、同2.9%）、福岡（3537事業所、同2.9%）の順となっている（第12表）。

第12表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

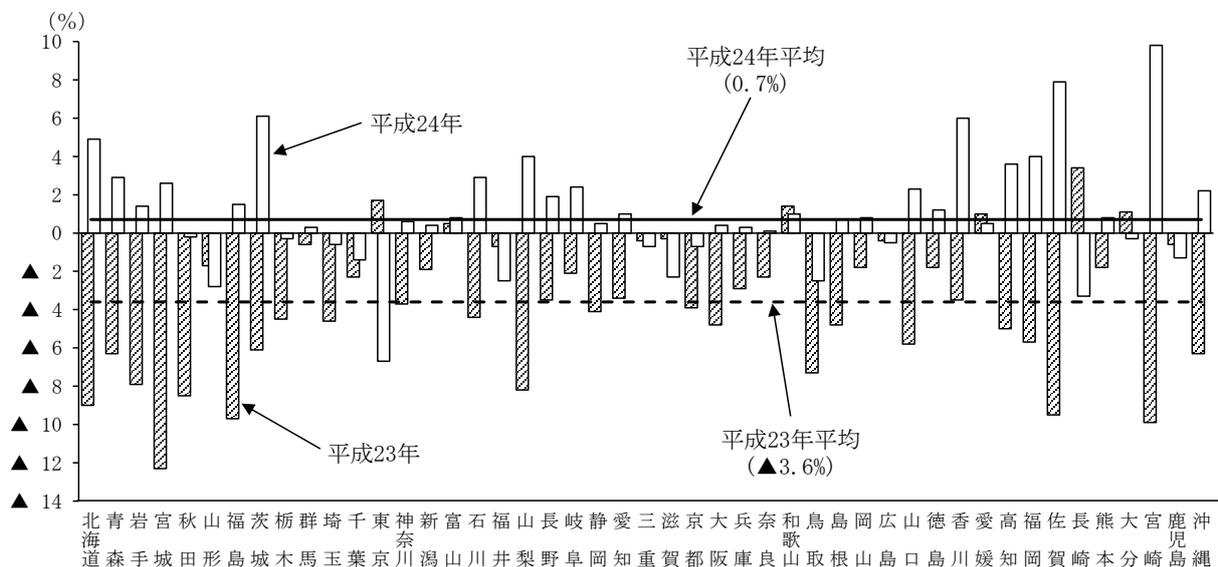
項目 県	平成23年	平成24年	前年比		項目 県	平成23年	平成24年	前年比	
			(%)	構成比 (%)				(%)	構成比 (%)
全国計	120,723	121,942	1.0	100.0	24 三重	2,345	2,408	2.7	2.0
1 北海道	3,339	3,434	2.8	2.8	25 滋賀	1,854	1,843	▲0.6	1.5
2 青森	923	952	3.1	0.8	26 京都	2,473	2,399	▲3.0	2.0
3 岩手	1,392	1,468	5.5	1.2	27 大阪	9,439	9,402	▲0.4	7.7
4 宮城	1,598	1,739	8.8	1.4	28 兵庫	5,092	5,199	2.1	4.3
5 秋田	1,240	1,238	▲0.2	1.0	29 奈良	1,189	1,207	1.5	1.0
6 山形	1,679	1,676	▲0.2	1.4	30 和歌山	970	1,000	3.1	0.8
7 福島	2,377	2,451	3.1	2.0	31 鳥取	547	539	▲1.5	0.4
8 茨城	3,492	3,635	4.1	3.0	32 島根	723	746	3.2	0.6
9 栃木	2,735	2,749	0.5	2.3	33 岡山	2,233	2,299	3.0	1.9
10 群馬	3,127	3,175	1.5	2.6	34 広島	3,263	3,192	▲2.2	2.6
11 埼玉	6,850	6,801	▲0.7	5.6	35 山口	1,258	1,263	0.4	1.0
12 千葉	3,329	3,345	0.5	2.7	36 徳島	724	755	4.3	0.6
13 東京	6,422	5,944	▲7.4	4.9	37 香川	1,209	1,262	4.4	1.0
14 神奈川	5,011	5,137	2.5	4.2	38 愛媛	1,443	1,479	2.5	1.2
15 新潟	3,354	3,332	▲0.7	2.7	39 高知	581	602	3.6	0.5
16 富山	1,751	1,804	3.0	1.5	40 福岡	3,366	3,537	5.1	2.9
17 石川	1,595	1,616	1.3	1.3	41 佐賀	836	903	8.0	0.7
18 福井	1,309	1,307	▲0.2	1.1	42 長崎	976	1,001	2.6	0.8
19 山梨	1,116	1,150	3.0	0.9	43 熊本	1,288	1,350	4.8	1.1
20 長野	3,191	3,238	1.5	2.7	44 大分	926	1,003	8.3	0.8
21 岐阜	3,500	3,554	1.5	2.9	45 宮崎	896	953	6.4	0.8
22 静岡	6,030	6,150	2.0	5.0	46 鹿児島	1,281	1,318	2.9	1.1
23 愛知	9,888	9,758	▲1.3	8.0	47 沖縄	563	629	11.7	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、32道府県が増加、15都府県が減少—

全国の従業者数は685万4404人、前年比+0.7%と5年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

- ① 従業者の都道府県別前年比をみると、宮崎（前年比+9.8%）、佐賀（同+7.9%）、茨城（同+6.1%）、香川（同+6.0%）、北海道（同+4.9%）など32道府県が増加、東京（同▲6.7%）、長崎（同▲3.3%）、山形（同▲2.8%）、福井（同▲2.5%）、鳥取（同▲2.5%）など15都府県が減少となった（第13表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知（72万651人、構成比10.5%）、大阪（39万7041人、同5.8%）、静岡（36万7676人、同5.4%）、神奈川（34万4376人、同5.0%）、埼玉（33万9927人、同5.0%）、兵庫（32万4702人、同4.7%）、茨城（25万2694人、同3.7%）、東京（24万5663人、同3.6%）、福岡（19万8251人、同2.9%）、広島（19万1245人、同2.8%）の順となっている（第13表）。

第13表 都道府県別従業者数
（従業者10人以上の事業所）

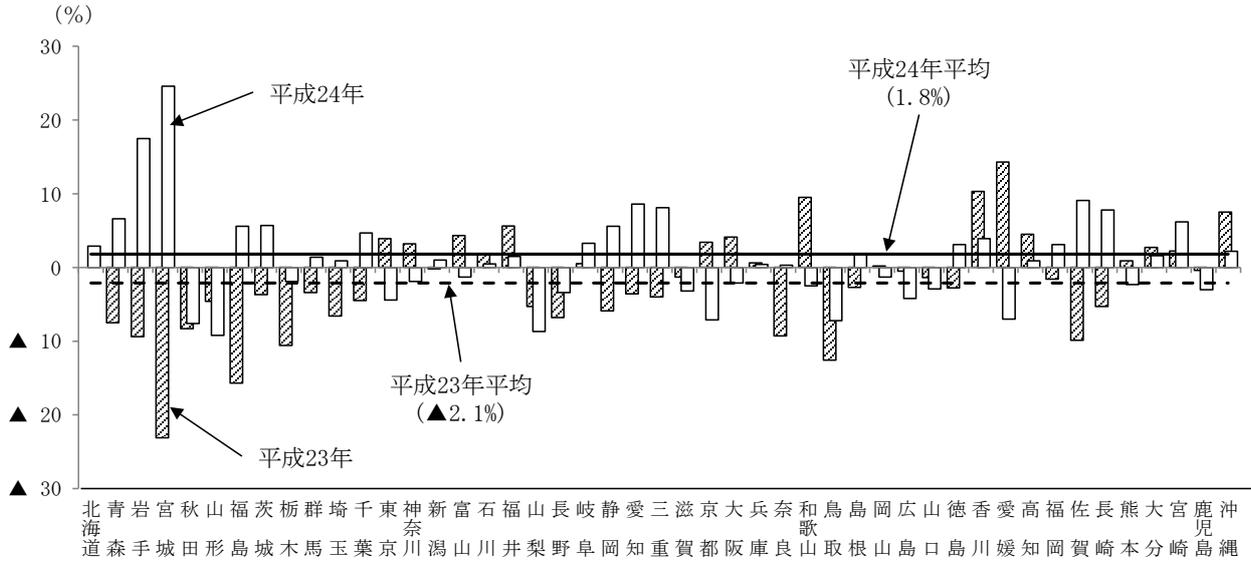
項目 県	平成23年	平成24年		項目 県	平成23年	平成24年			
	(人)	(人)	前年比 (%)		構成比 (%)	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	6,807,864	6,854,404	0.7	100.0	24 三重	179,978	178,711	▲0.7	2.6
1 北海道	145,199	152,359	4.9	2.2	25 滋賀	141,940	138,638	▲2.3	2.0
2 青森	51,053	52,552	2.9	0.8	26 京都	121,017	120,147	▲0.7	1.8
3 岩手	76,215	77,297	1.4	1.1	27 大阪	395,403	397,041	0.4	5.8
4 宮城	95,909	98,444	2.6	1.4	28 兵庫	323,638	324,702	0.3	4.7
5 秋田	57,976	57,843	▲0.2	0.8	29 奈良	56,217	56,279	0.1	0.8
6 山形	94,903	92,254	▲2.8	1.3	30 和歌山	43,852	44,293	1.0	0.6
7 福島	140,614	142,695	1.5	2.1	31 鳥取	29,590	28,838	▲2.5	0.4
8 茨城	238,114	252,694	6.1	3.7	32 島根	37,104	37,378	0.7	0.5
9 栃木	178,422	177,879	▲0.3	2.6	33 岡山	133,185	134,269	0.8	2.0
10 群馬	180,409	181,007	0.3	2.6	34 広島	192,114	191,245	▲0.5	2.8
11 埼玉	341,892	339,927	▲0.6	5.0	35 山口	84,978	86,941	2.3	1.3
12 千葉	188,444	185,749	▲1.4	2.7	36 徳島	43,324	43,856	1.2	0.6
13 東京	263,423	245,663	▲6.7	3.6	37 香川	59,806	63,391	6.0	0.9
14 神奈川	342,468	344,376	0.6	5.0	38 愛媛	70,849	71,205	0.5	1.0
15 新潟	165,554	166,233	0.4	2.4	39 高知	20,323	21,056	3.6	0.3
16 富山	110,403	111,316	0.8	1.6	40 福岡	190,659	198,251	4.0	2.9
17 石川	80,970	83,285	2.9	1.2	41 佐賀	50,690	54,709	7.9	0.8
18 福井	62,410	60,859	▲2.5	0.9	42 長崎	54,268	52,463	▲3.3	0.8
19 山梨	62,799	65,319	4.0	1.0	43 熊本	85,005	85,691	0.8	1.3
20 長野	171,059	174,378	1.9	2.5	44 大分	63,506	63,331	▲0.3	0.9
21 岐阜	170,743	174,909	2.4	2.6	45 宮崎	47,333	51,980	9.8	0.8
22 静岡	365,735	367,676	0.5	5.4	46 鹿児島	65,447	64,601	▲1.3	0.9
23 愛知	713,323	720,651	1.0	10.5	47 沖縄	19,601	20,023	2.2	0.3

(3) 製造出荷額等 — 製造品出荷額等は、28道県が増加、19都府県が減少 —

全国の製造品出荷額等は281兆5983億円、前年比+1.8%と2年ぶりに増加した（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、宮城（前年比+24.6%）、岩手（同+17.5%）、佐賀（同+9.1%）、愛知（同+8.6%）、三重（同+8.1%）など28道県が増加、山形（同▲9.2%）、山梨（同▲8.7%）、秋田（同▲7.6%）、鳥取（同▲7.2%）、京都（同▲7.1%）など19都府県が減少となった（第14表、第12図）。

第12図 製造品出荷額等の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（39兆4101億円、構成比14.0%）、神奈川（17兆1612億円、同6.1%）、静岡（15兆3875億円、同5.5%）、大阪（15兆2486億円、同5.4%）、兵庫（14兆438億円、同5.0%）、千葉（12兆2016億円、同4.3%）、埼玉（11兆7367億円、同4.2%）、茨城（10兆8850億円、同3.9%）、三重（10兆188億円、同3.6%）、広島（8兆1657億円、同2.9%）の順となっている（第14表）。

第14表 都道府県別製造品出荷額等
（従業者10人以上の事業所）

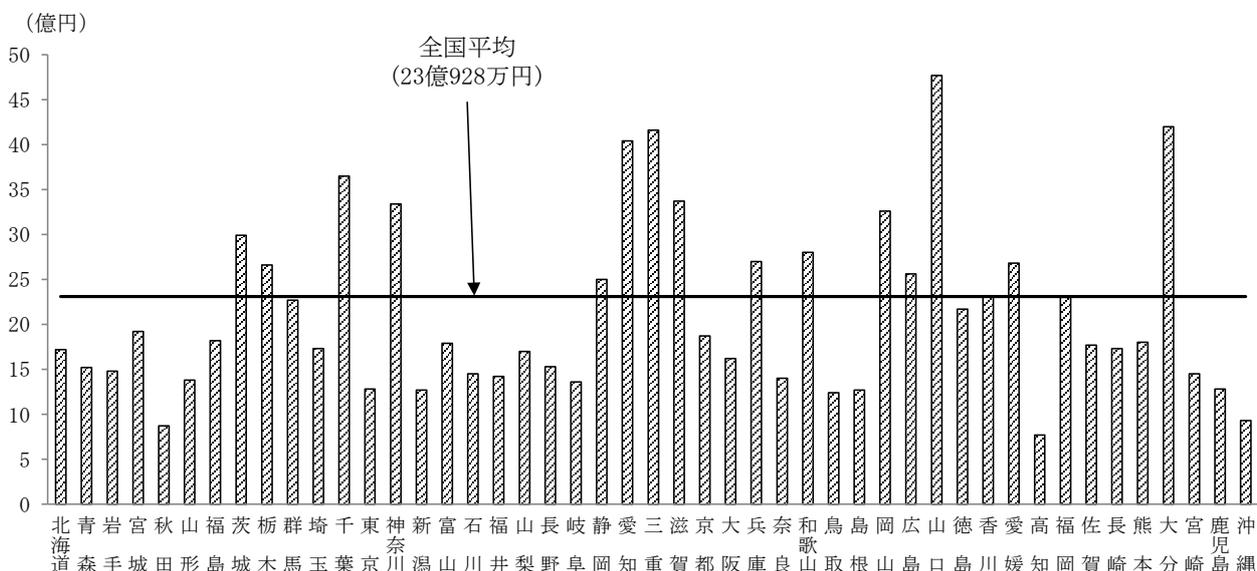
項目 県	平成23年		平成24年		項目 県	平成23年		平成24年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,765,669	2,815,983	1.8	100.0	24 三重	92,695	100,188	8.1	3.6
1 北海道	57,318	58,970	2.9	2.1	25 滋賀	64,191	62,143	▲3.2	2.2
2 青森	13,593	14,494	6.6	0.5	26 京都	48,384	44,933	▲7.1	1.6
3 岩手	18,522	21,766	17.5	0.8	27 大阪	155,782	152,486	▲2.1	5.4
4 宮城	26,814	33,405	24.6	1.2	28 兵庫	139,898	140,438	0.4	5.0
5 秋田	11,702	10,816	▲7.6	0.4	29 奈良	16,804	16,847	0.3	0.6
6 山形	25,572	23,212	▲9.2	0.8	30 和歌山	28,666	27,953	▲2.5	1.0
7 福島	42,227	44,604	5.6	1.6	31 鳥取	7,172	6,657	▲7.2	0.2
8 茨城	102,993	108,850	5.7	3.9	32 島根	9,277	9,455	1.9	0.3
9 栃木	74,531	73,117	▲1.9	2.6	33 岡山	76,067	75,061	▲1.3	2.7
10 群馬	71,177	72,190	1.4	2.6	34 広島	85,252	81,657	▲4.2	2.9
11 埼玉	116,354	117,367	0.9	4.2	35 山口	62,032	60,240	▲2.9	2.1
12 千葉	116,590	122,016	4.7	4.3	36 徳島	15,920	16,410	3.1	0.6
13 東京	79,826	76,316	▲4.4	2.7	37 香川	28,108	29,217	3.9	1.0
14 神奈川	174,980	171,612	▲1.9	6.1	38 愛媛	42,602	39,622	▲7.0	1.4
15 新潟	41,735	42,169	1.0	1.5	39 高知	4,586	4,625	0.9	0.2
16 富山	32,757	32,328	▲1.3	1.1	40 福岡	79,020	81,446	3.1	2.9
17 石川	23,252	23,360	0.5	0.8	41 佐賀	14,667	15,997	9.1	0.6
18 福井	18,338	18,608	1.5	0.7	42 長崎	16,026	17,280	7.8	0.6
19 山梨	21,416	19,559	▲8.7	0.7	43 熊本	24,889	24,309	▲2.3	0.9
20 長野	51,161	49,446	▲3.4	1.8	44 大分	41,452	42,119	1.6	1.5
21 岐阜	46,713	48,259	3.3	1.7	45 宮崎	12,983	13,789	6.2	0.5
22 静岡	145,760	153,875	5.6	5.5	46 鹿児島	17,339	16,819	▲3.0	0.6
23 愛知	362,796	394,101	8.6	14.0	47 沖縄	5,730	5,853	2.2	0.2

③ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が15都県、食料品製造業が7道県、石油製品・石炭製品製造業が6県、化学工業が5府県、鉄鋼業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業がそれぞれ3県となっている（第16表）。

④ 1事業所当たり製造品出荷額等の全国平均は23億928万円、前年比+0.8%の増加となった（第5表、第13図）。

都道府県別で1事業所当たり製造品出荷額等が大きいのは、山口(47.7億円)、大分(42.0億円)、三重(41.6億円)、愛知(40.4億円)、千葉(36.5億円)、滋賀(33.7億円)、神奈川(33.4億円)、岡山(32.6億円)、茨城(29.9億円)、和歌山(28.0億円)の順となっている。

第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者10人以上の事業所)



(4) 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)

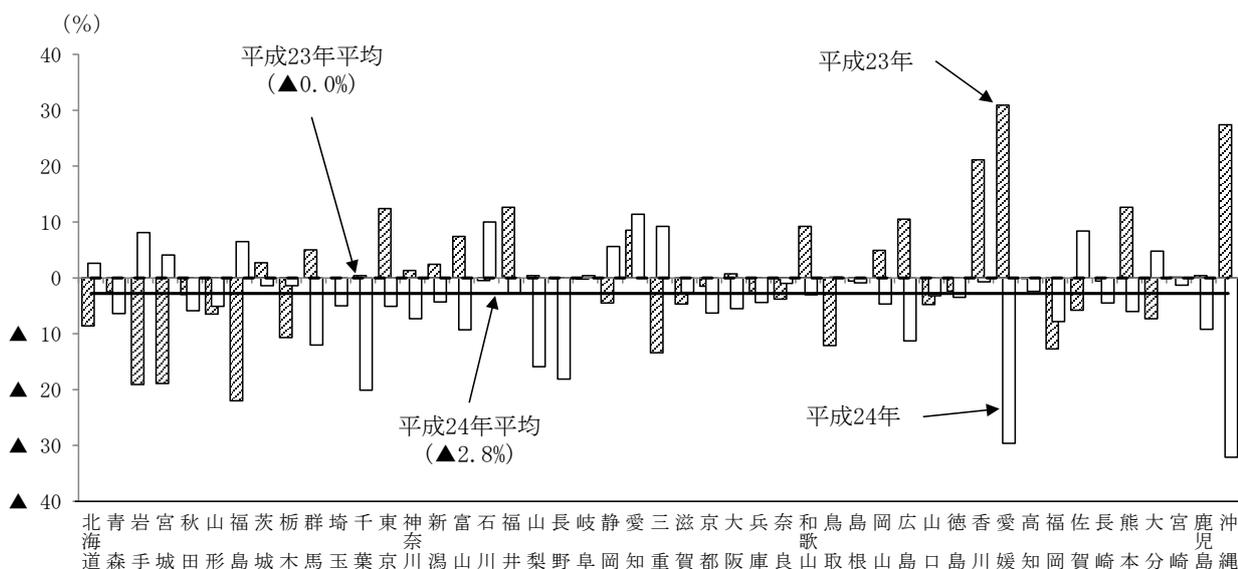
— 付加価値額は35都府県が減少、12道県が増加 —

全国の付加価値額は85兆320億円、前年比▲2.8%と減少した（第1表、第1図）。

① 付加価値額の都道府県別前年比を見ると、沖縄(前年比▲32.1%)、愛媛(同▲29.6%)、千葉(同▲20.1%)、長野(同▲18.1%)、山梨(同▲15.9%)など35都府県が減少、愛知(同+11.4%)、石川(同+10.0%)、三重(同+9.2%)、佐賀(同+8.4%)、岩手(同+8.1%)など12道県が増加となった（第15表、第14図）。

② 都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（11兆6397億円、構成比13.7%）、静岡（5兆3146億円、同6.3%）、大阪（4兆7736億円、同5.6%）、神奈川（4兆7203億円、同5.6%）、兵庫（4兆2082億円、同4.9%）、埼玉（3兆9267億円、同4.6%）、茨城（3兆3887億円、同4.0%）、東京（3兆393億円、同3.6%）、三重（2兆7014億円、同3.2%）、千葉（2兆4502億円、同2.9%）の順となっている（第15表）。

第14図 付加価値額の都道府県別前年比（従業員10人以上の事業所）



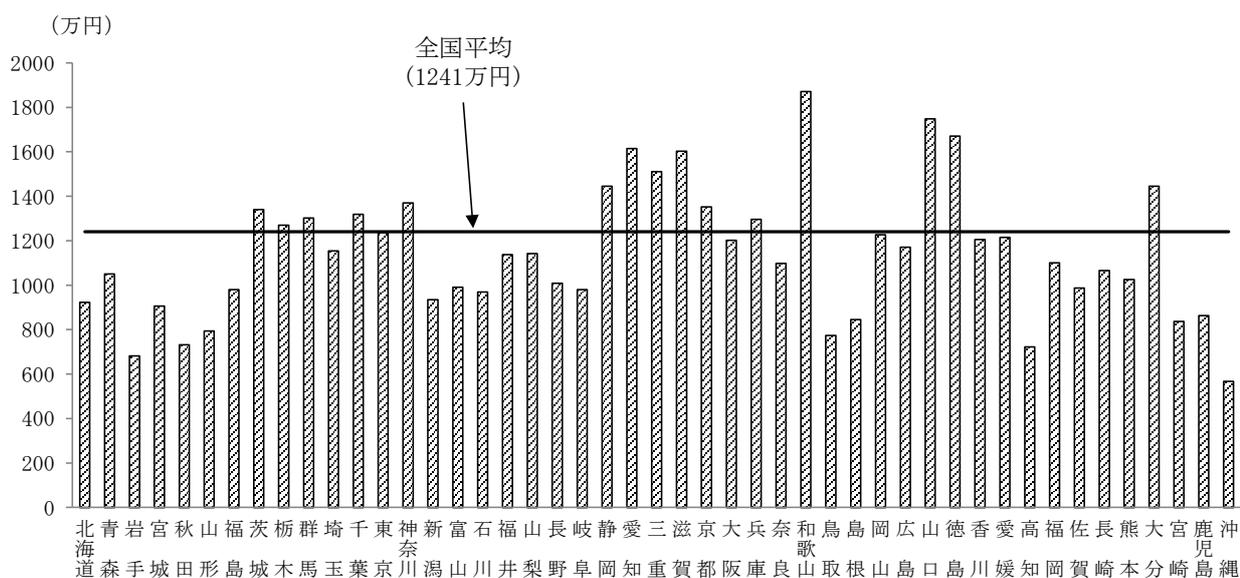
第15表 都道府県別付加価値額
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成23年		平成24年		項目 県	平成23年		平成24年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	874,416	850,320	▲2.8	100.0	24 三重	24,745	27,014	9.2	3.2
1 北海道	13,706	14,060	2.6	1.7	25 滋賀	22,828	22,230	▲2.6	2.6
2 青森	5,901	5,525	▲6.4	0.6	26 京都	17,341	16,251	▲6.3	1.9
3 岩手	4,880	5,273	8.1	0.6	27 大阪	50,514	47,736	▲5.5	5.6
4 宮城	8,568	8,920	4.1	1.0	28 兵庫	44,023	42,082	▲4.4	4.9
5 秋田	4,501	4,234	▲5.9	0.5	29 奈良	6,241	6,180	▲1.0	0.7
6 山形	7,727	7,334	▲5.1	0.9	30 和歌山	8,549	8,289	▲3.0	1.0
7 福島	13,141	13,989	6.5	1.6	31 鳥取	2,229	2,232	0.1	0.3
8 茨城	34,366	33,887	▲1.4	4.0	32 島根	3,190	3,163	▲0.9	0.4
9 栃木	22,915	22,593	▲1.4	2.7	33 岡山	17,277	16,474	▲4.7	1.9
10 群馬	26,796	23,581	▲12.0	2.8	34 広島	25,261	22,397	▲11.3	2.6
11 埼玉	41,351	39,267	▲5.0	4.6	35 山口	15,701	15,202	▲3.2	1.8
12 千葉	30,663	24,502	▲20.1	2.9	36 徳島	7,596	7,327	▲3.5	0.9
13 東京	32,019	30,393	▲5.1	3.6	37 香川	7,703	7,647	▲0.7	0.9
14 神奈川	50,901	47,203	▲7.3	5.6	38 愛媛	12,283	8,653	▲29.6	1.0
15 新潟	16,243	15,548	▲4.3	1.8	39 高知	1,561	1,523	▲2.4	0.2
16 富山	12,161	11,035	▲9.3	1.3	40 福岡	23,653	21,819	▲7.8	2.6
17 石川	7,344	8,078	10.0	0.9	41 佐賀	4,985	5,403	8.4	0.6
18 福井	7,115	6,923	▲2.7	0.8	42 長崎	5,857	5,592	▲4.5	0.7
19 山梨	8,870	7,463	▲15.9	0.9	43 熊本	9,349	8,790	▲6.0	1.0
20 長野	21,488	17,600	▲18.1	2.1	44 大分	8,733	9,155	4.8	1.1
21 岐阜	17,073	17,143	0.4	2.0	45 宮崎	4,411	4,352	▲1.3	0.5
22 静岡	50,332	53,146	5.6	6.3	46 鹿児島	6,144	5,579	▲9.2	0.7
23 愛知	104,503	116,397	11.4	13.7	47 沖縄	1,674	1,137	▲32.1	0.1

③ 従業者1人当たり付加価値額は1241万円、前年比▲3.3%と減少した（第7表、第15図）。

都道府県別で従業者1人当たり付加価値額が大きいのは、和歌山(1871万円)、山口(1749万円)、徳島(1671万円)、愛知(1615万円)、滋賀(1604万円)、三重(1512万円)、大分(1446万円)、静岡(1446万円)、神奈川(1371万円)、京都(1353万円)の順となっている。

第15図 都道府県別1人当たり付加価値額
(従業者10人以上の事業所)



第16表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		23年	24年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,815,983	-	-	100.0	1.8	輸送	20.0	化学	9.2	食料	8.4
北海道	58,970	18	18	2.1	2.9	食料	30.4	石油	22.2	鉄鋼	9.2
青森	14,494	41	41	0.5	6.6	非鉄	24.4	食料	18.2	業務	8.8
岩手	21,766	34	33	0.8	17.5	輸送	31.5	食料	13.6	電子	7.8
宮城	33,405	29	26	1.2	24.6	石油	15.6	食料	12.9	輸送	9.7
秋田	10,816	43	43	0.4	▲7.6	電子	25.0	食料	7.8	業務	7.5
山形	23,212	30	32	0.8	▲9.2	情報	15.7	電子	15.2	食料	11.4
福島	44,604	23	22	1.6	5.6	情報	14.9	化学	9.3	輸送	8.2
茨城	108,850	8	8	3.9	5.7	化学	11.8	生産	11.5	食料	10.4
栃木	73,117	14	14	2.6	▲1.9	輸送	18.8	電気	9.9	飲料	7.9
群馬	72,190	15	15	2.6	1.4	輸送	35.3	食料	9.0	化学	6.4
埼玉	117,367	7	7	4.2	0.9	輸送	17.0	化学	14.4	食料	11.7
千葉	122,016	6	6	4.3	4.7	石油	22.2	化学	21.8	鉄鋼	14.2
東京	76,316	11	12	2.7	▲4.4	輸送	19.1	印刷	12.9	情報	10.2
神奈川	171,612	2	2	6.1	▲1.9	輸送	21.7	石油	15.6	化学	10.0
新潟	42,169	24	23	1.5	1.0	食料	15.6	化学	12.4	金属	9.9
富山	32,328	26	27	1.1	▲1.3	化学	16.7	金属	10.7	非鉄	10.5
石川	23,360	32	31	0.8	0.5	生産	23.3	電子	18.6	繊維	7.6
福井	18,608	35	35	0.7	1.5	化学	15.7	電子	15.2	繊維	12.1
山梨	19,559	33	34	0.7	▲8.7	電気	18.3	生産	13.8	電子	9.4
長野	49,446	19	19	1.8	▲3.4	情報	15.8	電子	15.0	食料	9.6
岐阜	48,259	21	20	1.7	3.3	輸送	17.2	プラ	8.6	金属	8.0
静岡	153,875	4	3	5.5	5.6	輸送	29.1	電気	11.9	化学	10.2
愛知	394,101	1	1	14.0	8.6	輸送	54.4	鉄鋼	6.3	電気	4.4
三重	100,188	9	9	3.6	8.1	輸送	26.5	電子	15.6	化学	12.2
滋賀	62,143	16	16	2.2	▲3.2	輸送	13.3	化学	11.9	電気	10.8
京都	44,933	20	21	1.6	▲7.1	飲料	20.7	輸送	8.8	食料	8.8
大阪	152,486	3	4	5.4	▲2.1	化学	12.8	石油	11.0	鉄鋼	8.4
兵庫	140,438	5	5	5.0	0.4	鉄鋼	13.0	化学	12.1	食料	10.1
奈良	16,847	37	37	0.6	0.3	食料	13.0	輸送	11.5	電気	9.0
和歌山	27,953	27	29	1.0	▲2.5	鉄鋼	29.0	石油	27.7	化学	11.1
鳥取	6,657	45	45	0.2	▲7.2	電子	25.4	食料	18.0	紙パ	12.1
島根	9,455	44	44	0.3	1.9	鉄鋼	16.5	情報	13.4	電子	12.8
岡山	75,061	13	13	2.7	▲1.3	石油	18.0	化学	15.3	鉄鋼	13.9
広島	81,657	10	10	2.9	▲4.2	輸送	25.8	鉄鋼	16.1	生産	10.1
山口	60,240	17	17	2.1	▲2.9	石油	26.3	化学	24.6	輸送	14.0
徳島	16,410	39	39	0.6	3.1	化学	32.9	電子	16.4	電気	10.2
香川	29,217	28	28	1.0	3.9	石油	26.3	非鉄	13.2	食料	9.7
愛媛	39,622	22	25	1.4	▲7.0	非鉄	17.7	石油	15.2	紙パ	13.2
高知	4,625	47	47	0.2	0.9	食料	14.3	紙パ	11.3	窯業	11.1
福岡	81,446	12	11	2.9	3.1	輸送	30.3	食料	10.7	鉄鋼	10.4
佐賀	15,997	40	40	0.6	9.1	食料	18.5	輸送	11.5	化学	9.4
長崎	17,280	38	36	0.6	7.8	輸送	26.5	は用	17.2	電子	15.1
熊本	24,309	31	30	0.9	▲2.3	電子	19.0	輸送	14.2	食料	12.6
大分	42,119	25	24	1.5	1.6	輸送	14.5	鉄鋼	14.0	石油	13.7
宮崎	13,789	42	42	0.5	6.2	食料	20.3	電子	15.7	飲料	10.8
鹿児島	16,819	36	38	0.6	▲3.0	食料	33.7	飲料	21.4	電子	14.1
沖縄	5,853	46	46	0.2	2.2	石油	42.2	食料	20.9	飲料	9.9

4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額をみると、以下のとおりとなっている。

(1) 事業所数 — 3県の事業所数は食料品製造業が増加したことなどにより増加 —

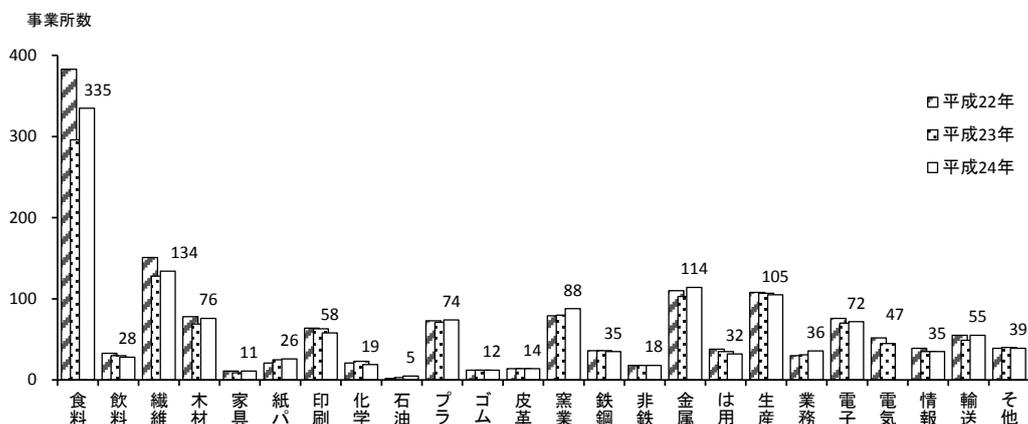
ア 岩手県

事業所数は1468事業所、前年比+5.5%と増加した（第17表、第16図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+13.2%）、金属製品製造業（同+10.7%）、窯業・土石製品製造業（同+10.0%）など13産業が増加、印刷・同関連業（同▲7.9%）、化学工業（同▲17.4%）、はん用機械器具製造業（同▲8.6%）など7産業が減少、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、非鉄金属製造業、情報通信機械器具製造業の4産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（335事業所、構成比22.8%）が最も高く、次いで繊維工業（134事業所、同9.1%）、金属製品製造業（114事業所、同7.8%）の順となっている。

第16図 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第17表 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目	事業所数							
	平成22年		平成23年			平成24年		
	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)	実数	前年比(%)	構成比(%)
製造業計	1,543	▲2.5	1,392	▲9.8	100.0	1,468	5.5	100.0
09 食料品製造業	383	▲5.4	296	▲22.7	21.3	335	13.2	22.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	13.8	30	▲9.1	2.2	28	▲6.7	1.9
11 繊維工業	151	2.0	128	▲15.2	9.2	134	4.7	9.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	78	▲1.3	69	▲11.5	5.0	76	10.1	5.2
13 家具・装備品製造業	11	▲26.7	9	▲18.2	0.6	11	22.2	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21	0.0	25	19.0	1.8	26	4.0	1.8
15 印刷・同関連業	64	▲1.5	63	▲1.6	4.5	58	▲7.9	4.0
16 化学工業	21	▲4.5	23	9.5	1.7	19	▲17.4	1.3
17 石油製品・石炭製品製造業	2	▲33.3	3	50.0	0.2	5	66.7	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	73	0.0	71	▲2.7	5.1	74	4.2	5.0
19 ゴム製品製造業	12	20.0	12	0.0	0.9	12	0.0	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	14	▲12.5	14	0.0	1.0	14	0.0	1.0
21 窯業・土石製品製造業	79	0.0	80	1.3	5.7	88	10.0	6.0
22 鉄鋼業	36	▲7.7	36	0.0	2.6	35	▲2.8	2.4
23 非鉄金属製造業	18	0.0	18	0.0	1.3	18	0.0	1.2
24 金属製品製造業	110	▲4.3	103	▲6.4	7.4	114	10.7	7.8
25 はん用機械器具製造業	38	11.8	35	▲7.9	2.5	32	▲8.6	2.2
26 生産用機械器具製造業	108	5.9	107	▲0.9	7.7	105	▲1.9	7.2
27 業務用機械器具製造業	30	▲14.3	31	3.3	2.2	36	16.1	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	▲18.3	70	▲7.9	5.0	72	2.9	4.9
29 電気機械器具製造業	52	▲3.7	45	▲13.5	3.2	47	4.4	3.2
30 情報通信機械器具製造業	39	14.7	35	▲10.3	2.5	35	0.0	2.4
31 輸送用機械器具製造業	55	3.8	49	▲10.9	3.5	55	12.2	3.7
32 その他の製造業	39	▲4.9	40	2.6	2.9	39	▲2.5	2.7

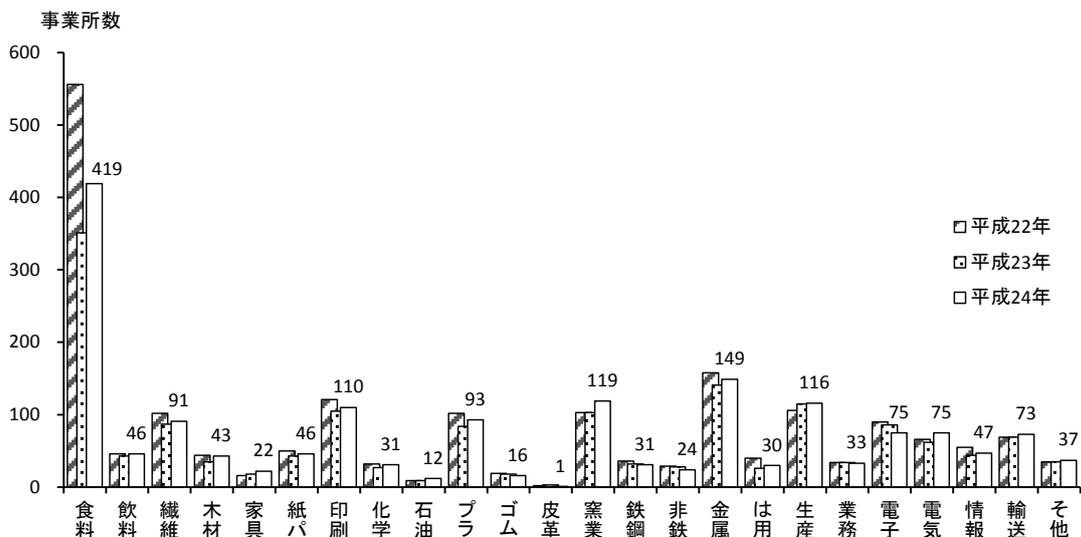
イ 宮城県

事業所数は1739事業所、前年比+8.8%と増加した（第18表、第17図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食品品製造業（前年比+19.4%）、窯業・土石製品製造業（同+15.5%）、電気機械器具製造業（同+21.0%）など18産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲12.8%）、非鉄金属製造業（同▲14.3%）、鉄鋼業（▲3.1%）など6産業が減少した。

産業別構成比をみると、食品品製造業（419事業所、構成比24.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（149事業所、同8.6%）、生産用機械器具製造業（116事業所、同6.7%）の順となっている。

第17図 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第18表 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数							
	平成22年		平成23年			平成24年		
	実数	前年比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,920	▲ 3.0	1,598	▲ 16.8	100.0	1,739	8.8	100.0
09 食品品製造業	556	▲ 5.0	351	▲ 36.9	22.0	419	19.4	24.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	▲ 4.2	43	▲ 6.5	2.7	46	7.0	2.6
11 繊維工業	102	▲ 2.9	87	▲ 14.7	5.4	91	4.6	5.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	44	▲ 4.3	35	▲ 20.5	2.2	43	22.9	2.5
13 家具・装備品製造業	16	0.0	18	12.5	1.1	22	22.2	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	50	▲ 7.4	43	▲ 14.0	2.7	46	7.0	2.6
15 印刷・同関連業	121	▲ 4.7	105	▲ 13.2	6.6	110	4.8	6.3
16 化学工業	32	0.0	27	▲ 15.6	1.7	31	14.8	1.8
17 石油製品・石炭製品製造業	9	28.6	9	0.0	0.6	12	33.3	0.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	102	1.0	84	▲ 17.6	5.3	93	10.7	5.3
19 ゴム製品製造業	19	5.6	18	▲ 5.3	1.1	16	▲ 11.1	0.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	▲ 33.3	3	50.0	0.2	1	▲ 66.7	0.1
21 窯業・土石製品製造業	103	▲ 4.6	103	0.0	6.4	119	15.5	6.8
22 鉄鋼業	36	▲ 2.7	32	▲ 11.1	2.0	31	▲ 3.1	1.8
23 非鉄金属製造業	29	▲ 12.1	28	▲ 3.4	1.8	24	▲ 14.3	1.4
24 金属製品製造業	158	▲ 1.3	141	▲ 10.8	8.8	149	5.7	8.6
25 はん用機械器具製造業	40	▲ 11.1	26	▲ 35.0	1.6	30	15.4	1.7
26 生産用機械器具製造業	106	1.9	115	8.5	7.2	116	0.9	6.7
27 業務用機械器具製造業	34	6.3	34	0.0	2.1	33	▲ 2.9	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	90	▲ 4.3	86	▲ 4.4	5.4	75	▲ 12.8	4.3
29 電気機械器具製造業	66	▲ 2.9	62	▲ 6.1	3.9	75	21.0	4.3
30 情報通信機械器具製造業	55	19.6	44	▲ 20.0	2.8	47	6.8	2.7
31 輸送用機械器具製造業	69	▲ 1.4	69	0.0	4.3	73	5.8	4.2
32 その他の製造業	35	▲ 12.5	35	0.0	2.2	37	5.7	2.1

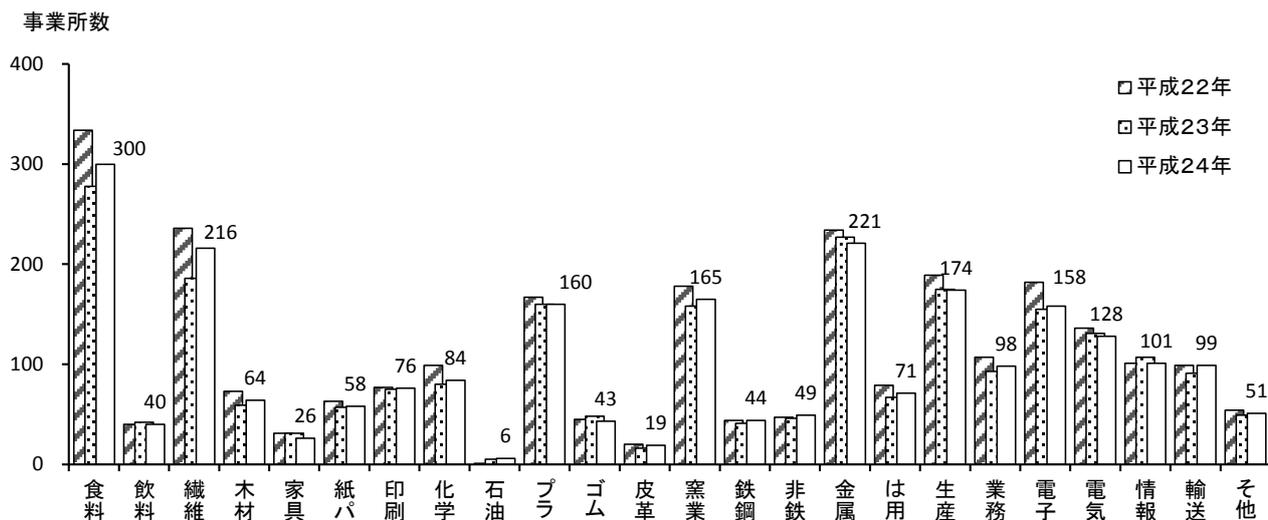
ウ 福島県

事業所数は2451事業所、前年比+3.1%と増加した（第19表、第18図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、繊維工業（前年比+16.1%）、食料品製造業（同+7.9%）、輸送用機械器具製造業（同+8.8%）など16産業が増加、金属製品製造業（同▲2.6%）、家具・装備品製造業（同▲16.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲5.6%）など7産業が減少、プラスチック製品製造業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（300事業所、構成比12.2%）が最も高く、次いで金属製品製造業（221事業所、同9.0%）、繊維工業（216事業所、同8.8%）の順となっている。

第18図 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第19表 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

産業	事業所数							
	平成22年		平成23年			平成24年		
	実数	前年比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	2,636	▲ 3.4	2,377	▲ 9.8	100.0	2,451	3.1	99.8
09 食料品製造業	334	▲ 3.7	278	▲ 16.8	11.6	300	7.9	12.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	▲ 7.0	42	5	1.8	40	▲ 4.8	1.6
11 繊維工業	236	▲ 10.9	186	▲ 21.2	7.8	216	16.1	8.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	73	2.8	59	▲ 19.2	2.5	64	8.5	2.6
13 家具・装備品製造業	31	▲ 8.8	31	0	1.3	26	▲ 16.1	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	▲ 1.6	57	▲ 9.5	2.4	58	1.8	2.4
15 印刷・同関連業	77	▲ 4.9	75	▲ 2.6	3.1	76	1.3	3.1
16 化学工業	99	▲ 2.9	80	▲ 19.2	3.4	84	5.0	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	1	▲ 50.0	5	400	0.2	6	20.0	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	167	▲ 1.8	160	▲ 4.2	6.7	160	0.0	6.5
19 ゴム製品製造業	45	▲ 2.2	48	6.7	2.0	43	▲ 10.4	1.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20	▲ 9.1	16	▲ 20.0	0.7	19	18.8	0.8
21 窯業・土石製品製造業	178	▲ 1.7	158	▲ 11.2	6.6	165	4.4	6.7
22 鉄鋼業	44	▲ 4.3	41	▲ 6.8	1.7	44	7.3	1.8
23 非鉄金属製造業	47	▲ 2.1	46	▲ 2.1	1.9	49	6.5	2.0
24 金属製品製造業	234	▲ 2.9	227	▲ 3.0	9.6	221	▲ 2.6	9.0
25 はん用機械器具製造業	79	0.0	67	▲ 15.2	3.1	71	6.0	2.9
26 生産用機械器具製造業	189	1.1	175	▲ 7.4	7.4	174	▲ 0.6	7.1
27 業務用機械器具製造業	107	1.9	93	▲ 13.1	3.9	98	5.4	4.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	182	▲ 1.1	155	▲ 14.8	6.5	158	1.9	6.4
29 電気機械器具製造業	136	▲ 2.9	131	▲ 3.7	5.5	128	▲ 2.3	5.2
30 情報通信機械器具製造業	101	▲ 4.7	107	5.9	4.5	101	▲ 5.6	4.1
31 輸送用機械器具製造業	99	▲ 2.0	91	▲ 8.1	3.8	99	8.8	4.0
32 その他の製造業	54	▲ 14.3	49	▲ 9.3	2.0	51	4.1	2.1

注：警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(2) 製造品出荷額等

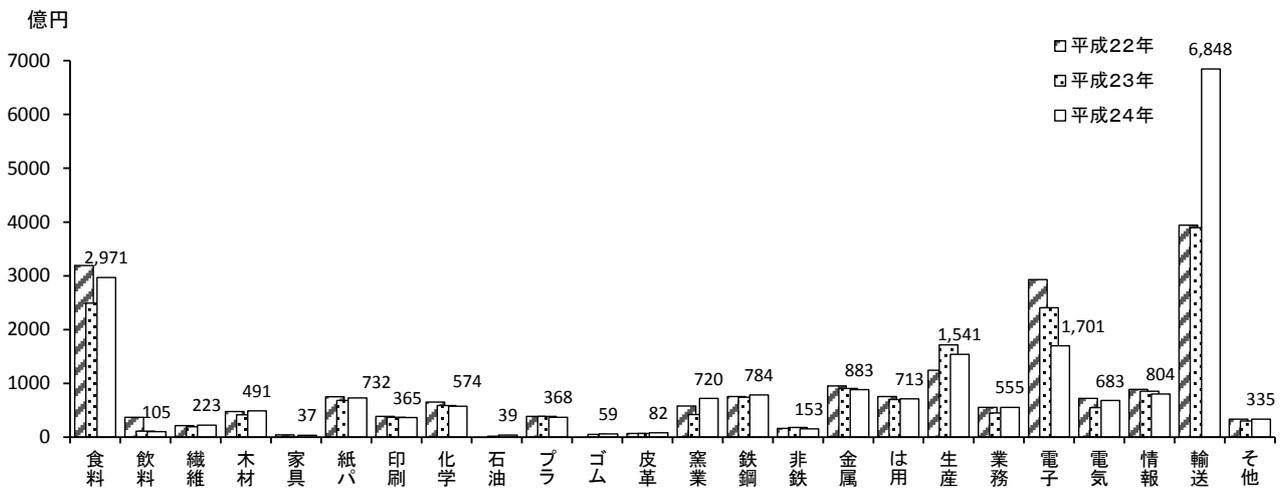
ア 岩手県

製造品出荷額等は2兆1766億円、前年比+17.5%と増加した（第20表、第19図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+75.8%）、食料品製造業（同+19.2%）、窯業・土石製品製造業（同+70.5%）など15産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲29.3%）、化学工業（同▲2.5%）、生産用機械器具製造業（同▲10.3%）など9産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（6848億円、構成比31.5%）が最も高く、次いで食料品製造業（2971億円、同13.6%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1701億円、同7.8%）の順となっている。

第19図 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者数10人以上の事業所）



第20表 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷金額等								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	2,043,542	4.7	100.0	1,852,215	▲ 9.4	100.0	2,176,582	17.5	100.0
09 食料品製造業	319,038	▲ 7.9	15.6	249,185	▲ 21.9	13.5	297,074	19.2	13.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36,881	▲ 69.5	1.8	11,340	▲ 69.3	0.6	10,456	▲ 7.8	0.5
11 繊維工業	21,340	▲ 4.9	1.0	19,384	▲ 9.2	1.0	22,293	15.0	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	47,736	▲ 1.2	2.3	41,849	▲ 12.3	2.3	49,107	17.3	2.3
13 家具・装備品製造業	4,348	▲ 8.9	0.2	1,164	▲ 73.2	0.1	3,747	221.9	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75,166	15.5	3.7	68,077	▲ 9.4	3.7	73,179	7.5	3.4
15 印刷・同関連業	38,908	1.4	1.9	37,186	▲ 4.4	2.0	36,506	▲ 1.8	1.7
16 化学工業	65,378	▲ 3.0	3.2	58,856	▲ 10.0	3.2	57,397	▲ 2.5	2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	1,920	X	0.1	3,947	105.6	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38,781	2.7	1.9	38,525	▲ 0.7	2.1	36,788	▲ 4.5	1.7
19 ゴム製品製造業	X	X	X	5,133	X	0.3	5,928	15.5	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,910	1.0	0.3	7,009	1.4	0.4	8,167	16.5	0.4
21 窯業・土石製品製造業	57,882	2.5	2.8	42,202	▲ 27.1	2.3	71,973	70.5	3.3
22 鉄鋼業	75,782	15.1	3.7	74,169	▲ 2.1	4.0	78,438	5.8	3.6
23 非鉄金属製造業	16,477	24.7	0.8	18,189	10.4	1.0	15,345	▲ 15.6	0.7
24 金属製品製造業	95,171	▲ 7.8	4.7	90,408	▲ 5.0	4.9	88,260	▲ 2.4	4.1
25 はん用機械器具製造業	75,604	56.7	3.7	70,214	▲ 7.1	3.8	71,340	1.6	3.3
26 生産用機械器具製造業	124,646	26.3	6.1	171,844	37.9	9.3	154,099	▲ 10.3	7.1
27 業務用機械器具製造業	55,253	24.9	2.7	45,030	▲ 18.5	2.4	55,494	23.2	2.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	293,125	9.3	14.3	240,729	▲ 17.9	13.0	170,091	▲ 29.3	7.8
29 電気機械器具製造業	71,956	18.8	3.5	54,981	▲ 23.6	3.0	68,263	24.2	3.1
30 情報通信機械器具製造業	88,736	4.2	4.3	85,371	▲ 3.8	4.6	80,378	▲ 5.8	3.7
31 輸送用機械器具製造業	394,230	24.7	19.3	389,469	▲ 1.2	21.0	684,770	75.8	31.5
32 その他の製造業	33,602	19.2	1.6	29,980	▲ 10.8	1.6	33,542	11.9	1.5

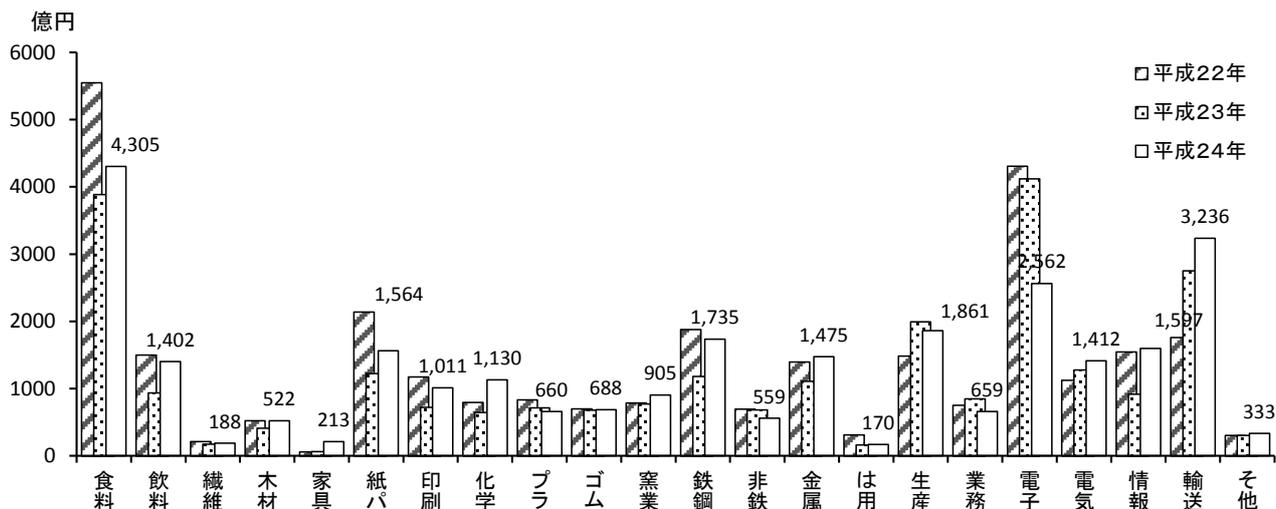
イ 宮城県

製造品出荷額等は3兆3405億円、前年比+24.6%となっている（第21表、第20図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、情報通信機械器具製造業（前年比+73.3%）、鉄鋼業（同+46.2%）、輸送用機械器具製造業（同+17.5%）など19産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲37.9%）、業務用機械器具製造業（同▲22.5%）、非鉄金属製造業（同▲18.5%）など5産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（4305億円、構成比12.9%）、輸送用機械器具製造業（3236億円、同9.7%）、鉄鋼業（1735億円、同5.2%）の順となっている。

第20図 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第21表 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	3,484,760	21.8	100.0	2,681,410	▲23.1	100.0	3,340,473	24.6	100.0
09 食料品製造業	554,958	▲5.1	15.9	388,614	▲30.0	14.5	430,499	10.8	12.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	150,387	▲1.4	4.3	93,806	▲37.6	3.5	140,232	49.5	4.2
11 繊維工業	21,638	2.8	0.6	17,655	▲18.4	0.7	18,754	6.2	0.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	52,527	3.8	1.5	41,492	▲21.0	1.5	52,201	25.8	1.6
13 家具・装備品製造業	6,479	▲12.3	0.2	6,669	2.9	0.2	21,268	218.9	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	214,349	7.2	6.2	122,726	▲42.7	4.6	156,426	27.5	4.7
15 印刷・同関連業	117,748	▲6.1	3.4	72,506	▲38.4	2.7	101,066	39.4	3.0
16 化学工業	79,748	▲7.2	2.3	64,973	▲18.5	2.4	112,956	73.9	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	115,570	X	4.3	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	83,551	14.4	2.4	71,799	▲14.1	2.7	65,956	▲8.1	2.0
19 ゴム製品製造業	70,276	15.8	2.0	68,327	▲2.8	2.5	68,803	0.7	2.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	1,469	X	0.1	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	79,181	11.5	2.3	77,541	▲2.1	2.9	90,510	16.7	2.7
22 鉄鋼業	188,192	13.3	5.4	118,667	▲36.9	4.4	173,525	46.2	5.2
23 非鉄金属製造業	69,844	▲14.4	2.0	68,607	▲1.8	2.6	55,881	▲18.5	1.7
24 金属製品製造業	139,786	▲3.1	4.0	111,270	▲20.4	4.1	147,466	32.5	4.4
25 はん用機械器具製造業	31,786	8.5	0.9	16,525	▲48.0	0.6	17,032	3.1	0.5
26 生産用機械器具製造業	148,622	63.2	4.3	199,603	34.3	7.4	186,087	▲6.8	5.6
27 業務用機械器具製造業	75,592	1.2	2.2	85,037	12.5	3.2	65,921	▲22.5	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	430,840	29.0	12.4	412,244	▲4.3	15.4	256,166	▲37.9	7.7
29 電気機械器具製造業	112,776	▲0.4	3.2	127,920	13.4	4.8	141,187	10.4	4.2
30 情報通信機械器具製造業	154,945	5.5	4.4	92,167	▲40.5	3.4	159,701	73.3	4.8
31 輸送用機械器具製造業	176,192	13.1	5.1	275,365	56.3	10.3	323,640	17.5	9.7
32 その他の製造業	30,811	▲41.1	0.9	30,859	0.2	1.2	33,265	7.8	1.0

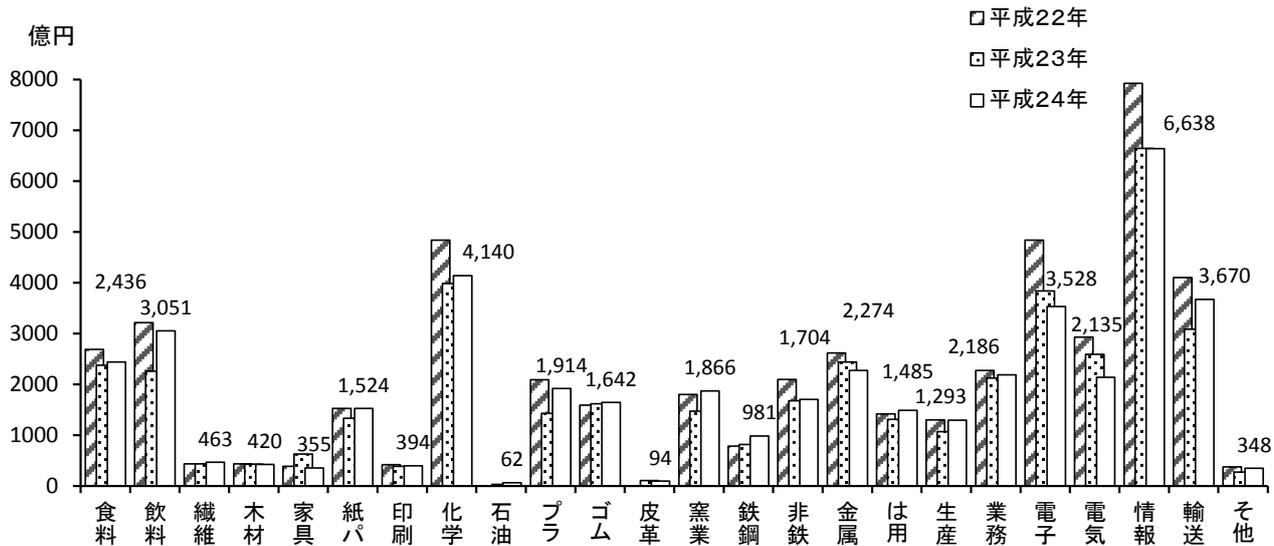
ウ 福島県

製造品出荷額等は4兆4604億円、前年比+5.6%と増加した（第22表、第21図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比+35.3%）、輸送用機械器具製造業（同+19.1%）、プラスチック製品製造業（同+34.5%）など17産業が増加、電気機械器具製造業（同▲17.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲7.9%）、家具・装備品製造業（同▲42.9%）など7産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（6638億円、構成比14.9%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（3670億円、同8.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（3528億円、同7.9%）の順となっている。

第21図 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第22表 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	5,007,374	8.1	100.0	4,222,700	▲15.7	100.0	4,460,355	5.6	100.0
09 食料品製造業	268,272	▲1.6	5.4	237,302	▲11.5	5.6	243,603	2.7	5.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	320,743	4.4	6.4	225,426	▲29.7	5.3	305,074	35.3	6.8
11 繊維工業	42,795	▲9.1	0.9	42,810	0	1.0	46,325	8.2	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	42,679	▲4.2	0.9	42,361	▲0.7	1.0	42,035	▲0.8	0.9
13 家具・装備品製造業	38,036	4.8	0.8	62,124	63.3	1.5	35,484	▲42.9	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	151,965	4.8	3.0	132,547	▲12.8	3.1	152,446	15.0	3.4
15 印刷・同関連業	41,529	▲6.3	0.8	37,929	▲8.7	0.9	39,423	3.9	0.9
16 化学工業	483,273	7.3	9.7	397,941	▲17.7	9.4	414,007	4.0	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	2,518	X	0.1	6,194	146.0	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	208,742	▲4.8	4.2	142,364	▲31.8	3.4	191,448	34.5	4.3
19 ゴム製品製造業	158,495	33.5	3.2	161,167	1.7	3.8	164,219	1.9	3.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	10,315	X	0.2	9,423	▲8.6	0.2
21 窯業・土石製品製造業	179,322	13.7	3.6	146,602	▲18.2	3.5	186,604	27.3	4.2
22 鉄鋼業	78,035	6.0	1.6	81,025	3.8	1.9	98,058	21.0	2.2
23 非鉄金属製造業	209,240	52.3	4.2	167,263	▲20.1	4.0	170,355	1.8	3.8
24 金属製品製造業	261,350	34.0	5.2	243,454	▲6.8	5.8	227,390	▲6.6	5.1
25 はん用機械器具製造業	141,248	5.4	2.8	130,707	▲7.5	3.2	148,510	13.6	3.3
26 生産用機械器具製造業	129,491	17.2	2.6	106,279	▲17.9	2.5	129,300	21.7	2.9
27 業務用機械器具製造業	226,954	10.5	4.5	211,781	▲6.7	5.0	218,585	3.2	4.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	483,332	0.8	9.7	383,046	▲20.7	9.1	352,796	▲7.9	7.9
29 電気機械器具製造業	292,208	12.9	5.8	258,293	▲11.6	6.1	213,530	▲17.3	4.8
30 情報通信機械器具製造業	791,719	3.4	15.8	664,205	▲16.1	15.7	663,812	▲0.1	14.9
31 輸送用機械器具製造業	409,521	7.9	8.2	308,176	▲24.7	7.3	366,966	19.1	8.2
32 その他の製造業	37,197	0.8	0.7	27,065	▲27.2	0.6	34,770	28.5	0.8

注：警戒区域又は計画的避難区域をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

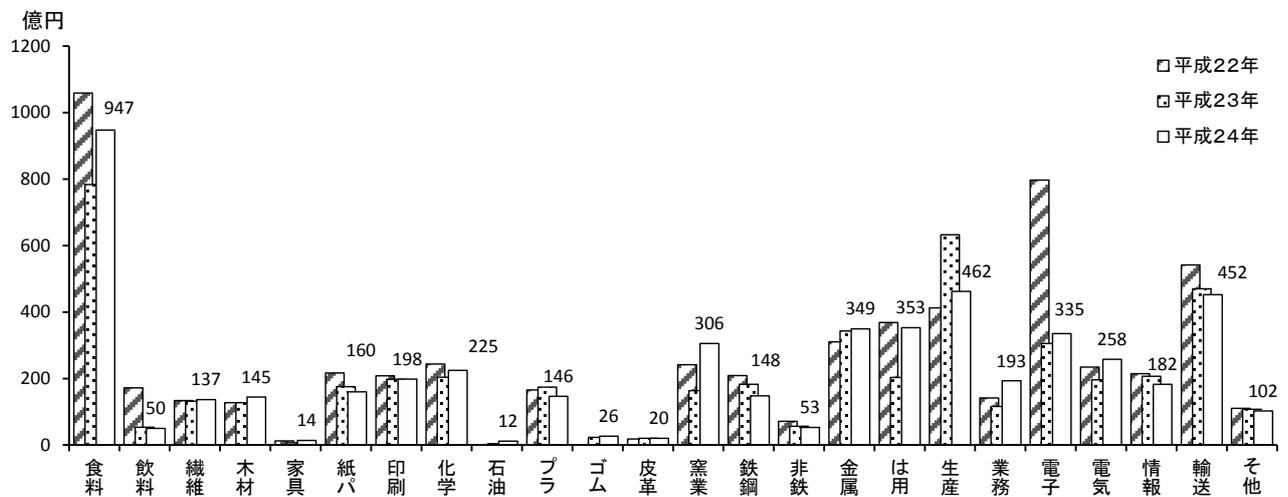
ア 岩手県

付加価値額は5273億円、前年比+8.1%と増加した（第23表、第22図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+20.9%）、はん用機械器具製造業（同+73.8%）、窯業・土石製品製造業（同+87.1%）など15産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲26.9%）、鉄鋼業（同▲19.1%）、プラスチック製品製造業（同▲15.8%）など9産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（947億円、構成比18.0%）が最も高く、次いで生産用機械器具製造業（462億円、同8.8%）、輸送用機械器具製造業（452億円、同8.6%）の順となっている。

第22図 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第23表 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	603,530	12.8	100.0	488,014	▲19.1	100.0	527,315	8.1	100.0
09 食料品製造業	105,889	▲4.4	17.5	78,350	▲26.0	16.1	94,726	20.9	18.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17,221	▲58.4	2.9	5,315	▲69.1	1.1	5,001	▲5.9	0.9
11 繊維工業	13,376	▲5.1	2.2	13,136	▲1.8	2.7	13,651	3.9	2.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,721	7.7	2.1	12,748	0.2	2.6	14,457	13.4	2.7
13 家具・装備品製造業	1,253	▲10.6	0.2	643	▲48.7	0.1	1,360	111.5	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	21,638	19.0	3.6	17,514	▲19.1	3.6	15,979	▲8.8	3.0
15 印刷・同関連業	20,797	3.2	3.4	19,712	▲5.2	4.0	19,814	0.5	3.8
16 化学工業	24,321	16.4	4.0	20,396	▲16.1	4.2	22,475	10.2	4.3
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	385	X	0.1	1,174	204.9	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	16,532	3.9	2.7	17,372	5.1	3.6	14,633	▲15.8	2.8
19 ゴム製品製造業	X	X	X	2,302	X	0.5	2,624	14.0	0.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,776	1.6	0.3	1,978	11.4	0.4	2,034	2.8	0.4
21 窯業・土石製品製造業	24,166	16.7	4.0	16,339	▲32.4	3.3	30,564	87.1	5.8
22 鉄鋼業	20,875	85.4	3.5	18,249	▲12.6	3.7	14,768	▲19.1	2.8
23 非鉄金属製造業	7,113	67.1	1.2	5,656	▲20.5	1.2	5,291	▲6.5	1.0
24 金属製品製造業	31,037	▲1.3	5.1	34,283	10.5	7.0	34,937	1.9	6.6
25 はん用機械器具製造業	36,815	46.0	6.1	20,322	▲44.8	4.2	35,326	73.8	6.7
26 生産用機械器具製造業	41,220	51.0	6.8	63,212	53.4	13.0	46,218	▲26.9	8.8
27 業務用機械器具製造業	14,117	23.4	2.3	11,553	▲18.2	2.4	19,311	67.2	3.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	79,727	41.2	13.2	30,538	▲61.7	6.3	33,492	9.7	6.4
29 電気機械器具製造業	23,437	8.1	3.9	19,632	▲16.2	4.0	25,781	31.3	4.9
30 情報通信機械器具製造業	21,475	22.8	3.6	20,641	▲3.9	4.2	18,243	▲11.6	3.5
31 輸送用機械器具製造業	54,179	36.6	9.0	47,016	▲13.2	9.6	45,213	▲3.8	8.6
32 その他の製造業	11,005	18.8	1.8	10,722	▲2.6	2.2	10,242	▲4.5	1.9

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

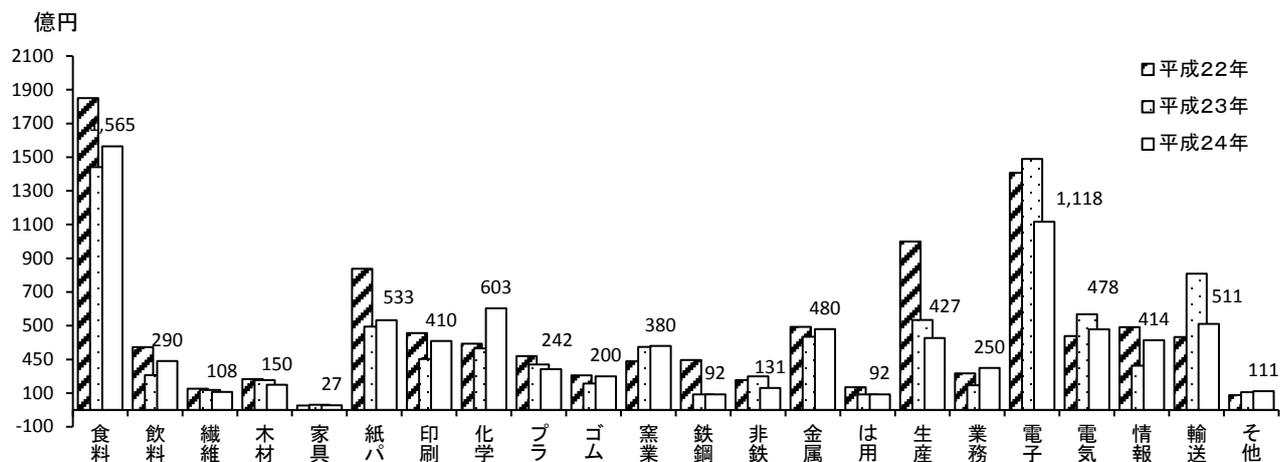
イ 宮城県

付加価値額は8920億円、前年比+4.1%となっている（第24表、第23図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、化学工業（前年比+64.8%）、情報通信機械器具製造業（同+57.9%）、食料品製造業（同+8.6%）など13産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲25.0%）、輸送用機械器具製造業（同▲36.8%）、生産用機械器具製造業（同▲20.0%）など11産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（1565億円、構成比17.5%）が最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業（1118億円、同12.5%）、化学工業（603億円、同6.8%）の順となっている。

第23図 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第24表 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,056,217	15.5	100.0	856,815	▲18.9	100.0	891,972	4.1	100.0
09 食料品製造業	185,094	▲4.5	17.5	144,071	▲22.2	16.8	156,498	8.6	17.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37,223	13.6	3.5	20,688	▲44.4	2.4	29,032	40.3	3.3
11 繊維工業	12,558	1.6	1.2	11,808	▲6.0	1.4	10,758	▲8.9	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	18,244	14.2	1.7	17,748	▲2.7	2.1	14,984	▲15.6	1.7
13 家具・装備品製造業	2,669	▲14.5	0.3	3,089	15.7	0.4	2,717	▲12.0	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	83,813	9.4	7.9	49,484	▲41.0	5.8	53,255	7.6	6.0
15 印刷・同関連業	45,571	▲2.0	4.3	30,161	▲33.8	3.5	41,002	35.9	4.6
16 化学工業	39,235	2.4	3.7	36,570	▲6.8	4.3	60,251	64.8	6.8
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	▲10,799	X	▲1.3	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	32,000	30.2	3.0	26,975	▲15.7	3.1	24,169	▲10.4	2.7
19 ゴム製品製造業	20,480	24.5	1.9	15,618	▲23.7	1.8	19,959	27.8	2.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	817	X	0.1	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	28,883	9.4	2.7	37,399	29.5	4.4	38,045	1.7	4.3
22 鉄鋼業	29,634	46.4	2.8	9,214	▲68.9	1.1	9,241	0.3	1.0
23 非鉄金属製造業	17,744	▲19.4	1.7	19,963	12.5	2.3	13,115	▲34.3	1.5
24 金属製品製造業	49,249	6.2	4.7	43,415	▲11.8	5.1	47,988	10.5	5.4
25 はん用機械器具製造業	13,447	10.1	1.3	9,195	▲31.6	1.1	9,187	▲0.1	1.0
26 生産用機械器具製造業	99,858	124.0	9.5	53,404	▲46.5	6.2	42,749	▲20.0	4.8
27 業務用機械器具製造業	21,683	14.8	2.1	14,615	▲32.6	1.7	24,978	70.9	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	140,786	28.5	13.3	148,972	5.8	17.4	111,750	▲25.0	12.5
29 電気機械器具製造業	43,808	▲1.9	4.1	56,821	29.7	6.6	47,775	▲15.9	5.4
30 情報通信機械器具製造業	49,199	21.2	4.7	26,220	▲46.7	3.1	41,400	57.9	4.6
31 輸送用機械器具製造業	43,300	▲1.3	4.1	80,799	86.6	9.4	51,074	▲36.8	5.7
32 その他の製造業	8,728	▲30.9	0.8	10,568	21.1	1.2	11,107	5.1	1.2

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

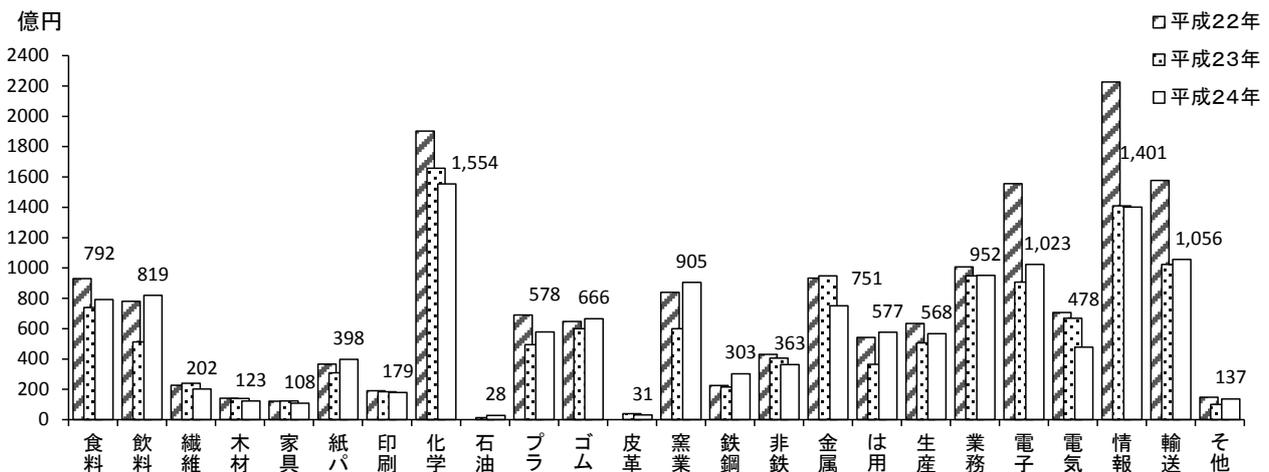
ウ 福島県

付加価値額は1兆3989億円、前年比+6.5%となっている（第25表、第24図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比+60.1%）、窯業・土石製品製造業（同+51.0%）、はん用機械器具製造業（同+58.2%）など14産業が増加、金属製品製造業（同▲20.7%）、電気機械器具製造業（同▲28.4%）、化学工業（同▲6.2%）など10産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、化学工業（1554億円、構成比11.1%）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（1401億円、同10.0%）、輸送用機械器具製造業（1056億円、同7.5%）の順となっている。

第24図 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第25表 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額								
	平成22年			平成23年			平成24年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,685,000	16.3	100.0	1,314,148	▲ 22.0	100.0	1,398,925	6.5	100.0
09 食料品製造業	92,990	▲ 0.6	5.5	73,940	▲ 20.5	5.6	79,179	7.1	5.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	77,959	14.1	4.6	51,179	▲ 34.4	3.9	81,936	60.1	5.9
11 繊維工業	22,606	▲ 9.4	1.3	23,952	6	1.8	20,203	▲ 15.7	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	14,052	▲ 8.2	0.8	13,891	▲ 1.1	1.1	12,314	▲ 11.4	0.9
13 家具・装備品製造業	12,136	8.7	0.7	12,240	0.9	0.9	10,767	▲ 12.0	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	36,592	▲ 6.7	2.2	30,873	▲ 15.6	2.3	39,753	28.8	2.8
15 印刷・同関連業	19,053	▲ 9.0	1.1	18,392	▲ 3.5	1.4	17,860	▲ 2.9	1.3
16 化学工業	190,225	19.0	11.3	165,673	▲ 12.9	12.6	155,369	▲ 6.2	11.1
17 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	1,296	X	0.1	2,818	117.4	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	68,900	▲ 8.9	4.1	49,394	▲ 28.3	3.7	57,848	17.1	4.1
19 ゴム製品製造業	64,776	47.7	3.8	59,891	▲ 7.5	4.5	66,623	11.2	4.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	X	3,939	X	0.3	3,052	▲ 22.5	0.2
21 窯業・土石製品製造業	83,904	28.9	5.0	59,927	▲ 28.6	4.5	90,484	51.0	6.5
22 鉄鋼業	22,448	▲ 14.1	1.3	21,560	▲ 4.0	1.6	30,256	40.3	2.2
23 非鉄金属製造業	43,081	94.4	2.6	40,610	▲ 5.7	3.1	36,289	▲ 10.6	2.6
24 金属製品製造業	93,326	36.0	5.5	94,702	1.5	7.3	75,056	▲ 20.7	5.4
25 はん用機械器具製造業	54,142	3.5	3.2	36,450	▲ 32.7	3.0	57,658	58.2	4.1
26 生産用機械器具製造業	63,412	14.2	3.8	50,516	▲ 20.3	3.8	56,756	12.4	4.1
27 業務用機械器具製造業	100,616	16.2	6.0	94,809	▲ 5.8	7.2	95,199	0.4	6.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	155,528	26.8	9.2	90,737	▲ 41.7	6.9	102,298	12.7	7.3
29 電気機械器具製造業	70,668	15.9	4.2	66,807	▲ 5.5	5.1	47,804	▲ 28.4	3.4
30 情報通信機械器具製造業	222,552	6.4	13.2	140,896	▲ 36.7	10.7	140,077	▲ 0.6	10.0
31 輸送用機械器具製造業	157,745	44.4	9.4	102,402	▲ 35.1	7.8	105,614	3.1	7.5
32 その他の製造業	14,834	7.8	0.9	10,074	▲ 32.1	0.8	13,713	36.1	1.0

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：警戒区域又は計画的避難区域をその区域を含む調査区域の事業所を除く。